

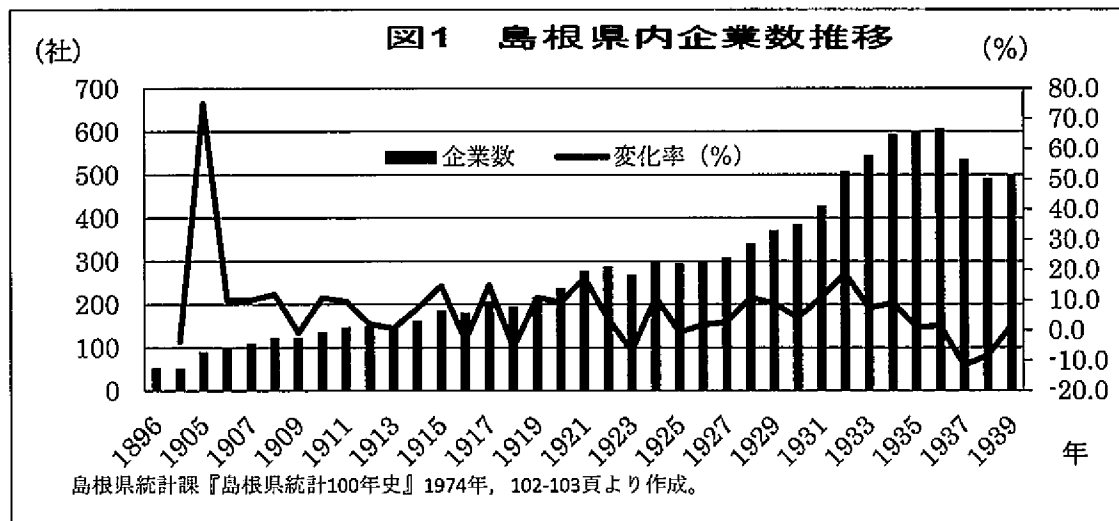
はじめに

島根大学「重点研究部門」研究プロジェクト「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」における本稿の担当分野は、現代の産業分析である。地域社会が遭遇した存立の危機の克服過程、および人口減少が進行する歴史的要因と地域が抱える課題について明らかにするためには産業の変容を統計的にも実証的にも検討する必要がある。具体的には、戦前期の島根県内企業の存立状況を検討することによって当地方の産業の変容が明らかになり、現代における地域の抱える諸課題解決の方法も明確になる。

県内の企業数及び資本金について、統計資料によれば、1896年(M29)に会社数54社、払込資本金又は出資総額約311万円だったものが1939年(S14)には、それぞれ500社、約5,115万円となっている(図1参照)¹。しかし、どの地域で、いかなる状況の中で、どのような業種の企業が創業したのか、その内容は統計資料からはみえてこない。本稿は、戦前期島根県における企業の存立状況を検討するために、以下の2つの作業を行い、分析したものをまとめたものである。

第1に、1917年(T6)版、1922~25年(T11~T14)版、1926~28年(S1~S3)版、1930~32年(S5~S7)版、1939年(S14)版の『帝国信用録』に記載されている島根県内の事業者の創業年、地域、業種・職種、資産、年商を整理した。第2に、1920年に創業した出雲製織株式会社の「営業報告書」に記載されている株主名簿を分析することにより同社の経営資金がどのような人々から供給されていたのかを明らかにした。

以下では、第1節で、『帝国信用録』による集計結果について、第2節で、出雲製織株式会社の株主について報告する。最後に、若干のまとめを述べる。



¹ 島根県[1974]、103-104頁。同書「解説」によれば、主として日本帝国統計年鑑を資料としているが、明治期の会社については、「農工商及び水陸運輸ノ別ナク二人以上資本金ヲ合シタルモノハ勿論一個人ト雖モ会社等ノ集合名義ヲ用ヒ各其事務ヲ営ムモノハ悉ク記載セシモノ」(日本帝国第八統計年鑑)とする。大正14年会社統計規則制定によって、会社とは、「本店または主たる事務所所在地で計上され、清算中又は破産手続中の会社は除」かれているものとする。

第1節 『帝国信用録』による島根県内事業所の状況

1-1 資料の性格—『帝国信用録』

『帝国信用録』は帝国興信所²が1912年より発行し、同社によって商工業家個人の資産や信用を調査したものをまとめたものである。同書「注意書き」には、①会員以外に借覧又は傳借を許さない。②退会する場合、直ちに返還する義務があるとする。したがって、帝国興信所の会員が『帝国信用録』に記載されている情報を基に取引等の判断をしていたのであって、『帝国信用録』に記載されている商工業家個人が全て帝国興信所の会員であるわけではない。また、『島根県商工人名録』といった名簿に記載されている商工人が全て記載されておらず、一定程度の有力な商工人のみが同社の調査の対象となっていると考えられる。

本稿で使用する1917～39年の11冊では、1939年以外は、全て県別に商工業家個人の氏名が[いろは順]で記載されている。資料状況は、現物が1925年第18版、1927年第20版、1928年第21版、1930年第23版、1932年第25版、1939年第32版の6冊である（立命館大学所蔵）。それ以外の1917年第10版、1922年第15版、1924年第17版、1926年第19版、1931年第24版の5冊は国立国会図書館近代デジタルライブラリーから入手した。

内容は、「姓名」、「職業」、「店舗又ハ住所」、「開業年月」が記載され、信用については、「対物信用」、「対人信用」、「年商内高又ハ収入」、「盛衰」が示されている。「姓名」欄については、明らかに同一人物にもかかわらず、例えば「次郎」が「治郎」、「伊藤」が「井藤」といった漢字の間違いが数多く見られる。また、毎年同社が調査して改訂しているとするにも拘わらず、(ア)1回だけの記載、(イ)継続記載だったが突然消滅、(ウ)飛び飛びの記載といった記載状況である。「職業」欄では、同書「注意書き」によれば、「著シク多種類ニ渉ルモノハ其主タルモノヲ取リテ他ヲ省略」するとし、「醤油醸造」、「酒造」、「石油砂糖洋灰呉服」、「旅館」といった具体的な取扱商品や業種が記載されている一方で、「酒」、「酒類」のように、酒を販売しているのか醸造しているのかが判断できない表記や、「温泉」、「会社役員」など旅館業を指すのか、どのような会社の役員なのかが十分に分からない表記もある。この点は、経年の『帝国信用録』をみることによって、判別ができると思われる。「店舗又ハ住所」欄では、「松、東茶」、「簸川、平田」、「大原、木次」と地域が詳しく書かれている。

「開業年月」欄では、開業月までは記載されておらず、開業年についても、明治以前の「弘治」、「安政」や「先代」、「先先代」といった表記もみられ、正確な創業時が判るわけではない。最大の欠点は、各版によって同一人物でありながら「開業年月」欄の記載が異なる場合が多く、本稿ではその人物が記載されている各版の内、最も新しい年に記載されている「開業年月」をその人物の開業時と推定した。

付属の「符号手引き」に記された符号によって記載される信用

表1 『帝国信用録』別紙「符号手引き」

符号	金額		
	1917年 第10版	1924年 第17版	1925年第18版 以降
いろは	1000万円以上	同左	同左
は	500万円以上		
に	300万円以上		
ほ	200万円以上		
へ	150万円以上		
と	100万円以上		
ち	70万円以上		
り	50万円以上		
ぬ	40万円以上		
る	30万円以上		
き	25万円以上		
わ	20万円以上		
か	15万円以上		
よ	10万円以上		
た	7万円以上		
れ	5万円以上		
そ	3万円以上		
つ	2万円以上		
ね	1万円以上		
な	5千円以上		
こ	3千円以上		
ら	1千円以上	3千円以下	3千円以上
す	1千円以下		3千円以下
の		負債	
ん		不明	

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

² 後藤武夫（1870-1933）によって、1900年に創業した帝国興信社は、1902年に帝国興信所と改称し、1906年株式会社化した。『帝国経済雑誌』、『帝国信用録』、『帝国銀行会社要録』等を発刊し、海外へも進出する。1981年帝国データバンクと改称（帝国データバンク[2000]）。

については、「対物信用」と「年商内高又ハ収入」欄がある。「注意書き」によれば、「正味身代ヲ意味シ、対人ハ取引先其他一般ヨリ認メラレタル商業道德心ノ程度如何ノ甄別ナリ」とあり、家族名義の資産を含む場合については別に印がついてある。「符号手引き」が無いのは、近代デジタルライブラリーから入手した5冊分の内、1922年版、1931年版の2冊である。符号は、表1のように、各版とも[いろは順]になっており、「い」が1千万円以上、「ね」が5千円以上1万円以下（未満と思われる。以下同じ）、「の」が負債、「ん」が不明となっている。金額は「い」～「ね」までは変更はないが、第10版（1917年）では、「な」が3千円以上5千円未以下、「ら」が1千円以上3千円以下、「す」が1千円以下となっているのに対し、第17版（1924年）、第18版（1925年）以降では3千円以上と3千円以下というように、1917年（T6）と1924年（T13）以降では金額が異なっている。本稿では、「対物信用」を、資本金あるいは当人の資本力とみなして検討している。

「対人信用」欄では「ア」が最厚、「イ」が厚、「ウ」が普通、「エ」が薄、「オ」が最薄で示され、ほとんどが「ウ」である。「盛衰」欄では、「カ」が最盛、「キ」が盛、「ク」が常態、「ケ」が衰、「コ」が最衰で記載され、ほとんどが「ク」である。

以上のように、さまざまな問題もあるが、具体的な職業・取扱商品、資本、年商が分かり、戦前の島根県内の有力な商工業家の数、事業の内容及び規模、変化が解明できると考える。

1-2 掲載事業者数の内訳

表2は、1917～39年の『帝国信用録』に掲載されている島根県内の商工業家個人（以下、事業者とする）数4,602名（重複含む）の掲載年版別の数を示している。最多は、1939年版の949名で、1917年版では僅か67名であったものが22年間で約14倍と増加していた。変化率を見ると、1926年、1927年では前年よりも約80%ずつ増加し、前年のほぼ倍の事業者数となっていた。この4,603名の内、重複や明らかに後継者と判断できる者を取り除いた事業者数は1,403名だった。表2には、対象とする1,403名の何年版を採用したか、版別対象事業者数を示している。最多は1939年第32版の943名（67.2%）である。次に、1932年第25版が145名（10.3%）、1928年第21版が102名（7.3%）と続く。したがって、本稿の主な分析時期は、1927年の金融恐慌、1930～31年の昭和恐慌、1930年代後半の景気上昇といった経済の変化が激しい1928～39年の営業期間となる³。

表2 『帝国信用録』年版別掲載事業者数

年版	「符号手引き」	事業者数	%	変化率(%)	版別対象事業者数							
					全体	%	(a) M前～M8	(b) M9～M22	(c) M23～M38	(d) M39～T8	(e) T9～S14	不明
1917 第10版	○	67	1.5		5	0.4	1	0	1	1	0	2
1922 第16版	×	112	2.4	67.2	3	0.2	0	0	0	0	0	3
1924 第17版	○	112	2.4	0.0	4	0.3	0	0	0	0	0	4
1925 第18版	○	134	2.9	19.6	24	1.7	2	1	2	0	0	19
1926 第19版	○	240	5.2	79.1	15	1.1	3	0	1	5	0	6
1927 第20版	○	435	9.5	81.3	14	1.0	3	6	1	2	2	0
1928 第21版	○	569	12.4	30.8	102	7.3	10	19	21	17	12	23
1930 第23版	○	665	14.5	16.9	53	3.8	5	2	12	12	8	14
1931 第24版	×	699	15.2	5.1	95	6.8	9	10	19	18	18	21
1932 第25版	○	620	13.5	-11.3	145	10.3	20	28	34	34	17	12
1939 第32版	○	949	20.6	53.1	943	67.2	100	153	218	209	219	44
合計		4602	100		1403	100	153	219	309	298	276	148

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注：事業者を創業年によって(a)～(e)の5つのグループに分けた。

³ 分析対象の事業所の約7割は、1939年第21版である点、以下で行うように創業年別にグループ化した(a)～(e)のグループでも古くに創業した事業者であっても最新の第32版に掲載している者が100名以上いた点から、これ以降の分析においても対象事業者1,403名の事業年度の違いを考慮する必要はそれほどないと思われる。

①創業年

次に、1,403名を創業年別にみたものが表3(図2は、不明148名を除く1,255名を創業年別にグラフ化)である。「開業年月」欄に「先代」や「安政」などと書かれていた場合は、全て「明治以前」(以下、M前と略す)に区分し、書かれていない場合は全て「不明」とした。表3によれば、M前は別として、1897年(80名)、1887年(59名)、1877年(53名)、1907年(49名)、1902・21年(36名)、1923年(35名)1882年(31名)、1892年(29名)が創業数上位で、県内での創業は、10年を周期としてピークを迎えていることが分かる。また、明治期に創業した事業者数は、745名(53.1%)、明治期以前が67名なので、両者を合算すると、812名(57.9%)である。つまり、1939年(S14)に存続する島根県の実業者の多くが古くから創業していた事業所だった。経営史学会[2004]によれば、日本の企業勃興期は、1886年後半から89年にかけての第一次企業勃興期と日露戦後

(1905年)の第二次企業勃興期が明らかにされているが、島根県においても同時期に多くの創業があったといえる。

②地域別業者数

以下では、事業者の創業年によって(a)~(e)の5グループに分けて分析を行う。第一次企業勃興期の1889年までに創業した者を(a)M前~1875年と(b)1876~89年に2分した。1890~1905年までの創業者を(c)、第二次企業勃興期が始まる1906年から第一次世界大戦後1919年の創業者を(d)、1920年代の不況期から1939年までの創業者を(e)とした。

地域別に事業者数を示したのが表4である。圧倒的に創業(=事業所)が多い地域は松江地域で4割以上を占め、簸川地域18.7%、那賀地域11.1%と続く。(a)M前~1875年グループと不明では、上位3地域の割合は6割前後である。つまり、初期において創業は地域分散的だったといえる。(b)~(d)グループになると約7割以上が松江、簸川、那賀の3地域であり、創業は3地域に集中するようになった。能義地域では、(a)M前~1875年グループは那賀地域よりも多かったが、その後の創業が見られず、(d)1906~19年グループでは4.7%となり、(e)1920~39年グループになると美濃地域よりも割合が低くなっていった。八束地域~仁多地域は、(a)~(e)グループとも一桁に留まっており、創業は松江地域、簸川地

表3 創業年別事業者数

創業年		件数	%	件数	%
明治以前	M前	67	4.8		
M1	1868	24	1.7		
M2	1869	20	1.4		
M3	1870	14	1.0		
M4	1871	2	0.1		
M5	1872	16	1.1		
M6	1873	2	0.1		
M7	1874	7	0.5 (a)		
M8	1875	3	0.2	155	11.0
M9	1876	7	0.5		
M10	1877	53	3.8		
M11	1878	5	0.4		
M12	1879	7	0.5		
M13	1880	5	0.4		
M14	1881	4	0.3		
M15	1882	31	2.2		
M16	1883	3	0.2		
M17	1884	12	0.9		
M18	1885	7	0.5		
M19	1886	4	0.3		
M20	1887	59	4.2		
M21	1888	9	0.6 (b)		
M22	1889	13	0.9	219	15.6
M23	1890	12	0.9		
M24	1891	9	0.6		
M25	1892	29	2.1		
M26	1893	6	0.4		
M27	1894	10	0.7		
M28	1895	11	0.8		
M29	1896	15	1.1		
M30	1897	80	5.7		
M31	1898	7	0.5		
M32	1899	13	0.9		
M33	1900	15	1.1		
M34	1901	14	1.0		
M35	1902	36	2.6		
M36	1903	18	1.3		
M37	1904	21	1.5 (c)		
M38	1905	13	0.9	309	22.0
M39	1906	22	1.6		
M40	1907	49	3.5		
M41	1908	17	1.2		
M42	1909	17	1.2		
M43	1910	14	1.0		
M44	1911	10	0.7		
T1	1912	25	1.8		
T2	1913	25	1.8		
T3	1914	22	1.6		
T4	1915	17	1.2		
T5	1916	25	1.8		
T6	1917	19	1.4		
T7	1918	25	1.8 (d)		
T8	1919	9	0.6	287	20.4
T9	1920	21	1.5		
T10	1921	36	2.6		
T11	1922	28	2.0		
T12	1923	35	2.5		
T13	1924	27	1.9		
T14	1925	20	1.4		
S1	1926	20	1.4		
S2	1927	11	0.8		
S3	1928	10	0.7		
S4	1929	13	0.9		
S5	1930	15	1.1		
S6	1931	9	0.6		
S7	1932	16	1.1		
S8	1933	3	0.2		
S9	1934	4	0.3		
S10	1935	5	0.4		
S11	1936	1	0.1		
S12	1937	1	0.1 (e)		
S13	1938	1	0.1	276	19.6
不明		148	10.5	148	10.5
合計		1403	100	1403	100

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注：事業者を創業年によって

(a)~(e)の5つのグループに分けた。

域、那賀地域、能義地域とそれ以外の地域では創業に大きな格差があったことが分かる。

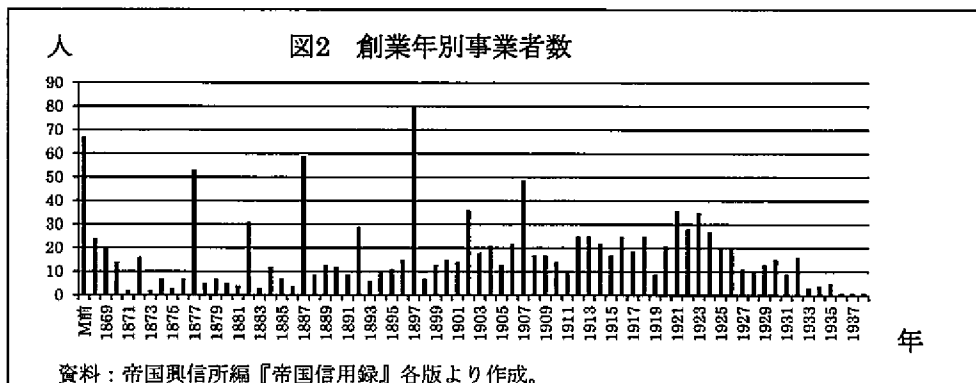


表4 地域別業者数

地域	業者数							%						
	全体	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明	全体	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明
		M前 ~ M8	M9 ~ M22	M23 ~ M38	M39 ~ T8	T9 ~ S14			M前 ~ M8	M9~ M22	M23 ~ M38	M39 ~ T8	T9~ S14	
松江	591	67	109	131	125	121	38	42.1	43.8	49.8	42.4	41.9	43.8	25.7
簸川	262	20	33	65	63	46	35	18.7	13.1	15.1	21.0	21.1	16.7	23.6
那賀	156	12	22	33	39	40	10	11.1	7.8	10.0	10.7	13.1	14.5	6.8
能義	101	14	23	31	14	10	9	7.2	9.2	10.5	10.0	4.7	3.6	6.1
美濃	67	6	4	15	14	16	12	4.8	3.9	1.8	4.9	4.7	5.8	8.1
八束	44	6	5	6	7	9	11	3.1	3.9	2.3	1.9	2.3	3.3	7.4
大原	38	3	5	10	7	3	10	2.7	2.0	2.3	3.2	2.3	1.1	6.8
安濃	36	5	3	4	10	10	4	2.6	3.3	1.4	1.3	3.4	3.6	2.7
邑智	29	7	3	4	6	4	5	2.1	4.6	1.4	1.3	2.0	1.4	3.4
鹿足	25	8	4	2	5	4	2	1.8	5.2	1.8	0.6	1.7	1.4	1.4
飯石	19	2	4	4	2	3	4	1.4	1.3	1.8	1.3	0.7	1.1	2.7
隠岐	15	2	2	1	2	5	3	1.1	1.3	0.9	0.3	0.7	1.8	2.0
邇摩	13	0	0	3	3	3	4	0.9	0.0	0.0	1.0	1.0	1.1	2.7
仁多	7	1	2	0	1	2	1	0.5	0.7	0.9	0.0	0.3	0.7	0.7
合計	1403	153	219	309	298	276	148	100	100	100	100	100	100	100

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注：事業者を創業年によって(a)~(e)の5つのグループに分けた。

③職業・職種別業者数

事業者の職業・業種を見たものが表5である。「職業」欄には様々な取扱商品が記載され、『帝国信用録』1冊では判断が困難であったが、各版を照合する中で27の職業・業種に集約した。最も多かったのは販売業（764名）である。内訳は、食料品販売222名、呉服太物販売149名、雑貨販売133名、呉服太物以外の衣料品販売58名、荒物販売47名、電気・時計カメラ・機械・自転車販売37名、文具・雑誌販売36名、肥料販売32名、燃料販売30名、化粧品・小間物販売20名となっている。

製造業（384名）では、非食品製造110名、酒、醤油を含む醸造が102名と多く、次いで食品製造55名、製材・材木32名、燃料生産30名、鋳業・製鉄・鍛造13名、薬種30名、製紙11名、製糸10名である。サービス業（139名）では、旅館・飲食33名、金融・

貸地・会社役員 28名、運送 25名、証券取引 24名、建築・土木 17名、印刷 12名である。それ以外 (116名) では、会社役員 89名、農業 13名、その他 14名となっている。

表5 職業・職種別事業者数

職業・業種	業者数							%						
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明		
	全体	M前 ~M8	M9~ M22	M23 ~	M39 ~T8		T9~ S14	全体	M前 ~M8	M9~ M22	M23 ~		M39 ~T8	T9~ S14
食料品販売	222	21	40	61	51	44	5	15.8	13.7	18.3	19.7	17.1	15.9	3.4
呉服太物販売	149	24	24	44	33	18	6	10.6	15.7	11.0	14.2	11.1	6.5	4.1
雑貨販売	133	11	28	27	29	34	4	9.5	7.2	12.8	8.7	9.7	12.3	2.7
醸造	102	30	26	23	13	5	5	7.3	19.6	11.9	7.4	4.4	1.8	3.4
非食品製造	110	18	14	24	29	21	4	7.8	11.8	6.4	7.8	9.7	7.6	2.7
会社役員	89	0	1	1	1	2	84	6.3	0.0	0.5	0.3	0.3	0.7	56.8
衣料品販売	58	2	13	14	12	15	2	4.1	1.3	5.9	4.5	4.0	5.4	1.4
食品製造	55	5	4	12	21	11	2	3.9	3.3	1.8	3.9	7.0	4.0	1.4
荒物販売	47	4	9	11	15	5	3	3.3	2.6	4.1	3.6	5.0	1.8	2.0
燃料販売	30	3	4	9	7	7	0	2.1	2.0	1.8	2.9	2.3	2.5	0.0
電気・時計カメラ・機械・自転車販売	37	0	2	8	8	18	1	2.6	0.0	0.9	2.6	2.7	6.5	0.7
文具・雑誌販売	36	3	5	7	13	8	0	2.6	2.0	2.3	2.3	4.4	2.9	0.0
旅館、飲食	33	7	8	8	4	6	0	2.4	4.6	3.7	2.6	1.3	2.2	0.0
製材、材木	32	3	6	5	10	8	0	2.3	2.0	2.7	1.6	3.4	2.9	0.0
肥料販売	32	1	9	9	7	6	0	2.3	0.7	4.1	2.9	2.3	2.2	0.0
薬種	30	6	8	11	5	0	0	2.1	3.9	3.7	3.6	1.7	0.0	0.0
金融、貸地、会社役員	28	1	3	2	6	2	14	2.0	0.7	1.4	0.6	2.0	0.7	9.5
運送	25	0	0	5	3	17	0	1.8	0.0	0.0	1.6	1.0	6.2	0.0
証券取引	24	0	3	1	5	14	1	1.7	0.0	1.4	0.3	1.7	5.1	0.7
化粧品・小間物販売	20	4	3	7	3	3	0	1.4	2.6	1.4	2.3	1.0	1.1	0.0
鉱業、製鉄・鋳造	13	1	1	2	4	5	0	0.9	0.7	0.5	0.6	1.3	1.8	0.0
建築、土木	17	3	1	3	5	5	0	1.2	2.0	0.5	1.0	1.7	1.8	0.0
その他	14	1	0	1	0	6	6	1.0	0.7	0.0	0.3	0.0	2.2	4.1
農業	13	2	0	0	0	1	10	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.4	6.8
印刷	12	0	1	6	3	2	0	0.9	0.0	0.5	1.9	1.0	0.7	0.0
製紙	11	2	3	2	3	1	0	0.8	1.3	1.4	0.6	1.0	0.4	0.0
製糸	10	0	1	3	5	1	0	0.7	0.0	0.5	1.0	1.7	0.4	0.0
燃料生産	21	1	2	3	3	11	1	1.5	0.7	0.9	1.0	1.0	4.0	0.7
合計	1403	153	219	309	298	276	148	100	100	100	100	100	100	100

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注：事業者を創業年によって(a)~(e)の5つのグループに分けた。

表6 対物信用(=資本金)別業者数

対物=資本金	業者数							%						
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明		
	全体	M前 ~M8	M9~ M22	M23 ~ M38	M39 ~T8		T9~ S14	全体	M前 ~M8	M9~ M22	M23 ~ M38		M39 ~T8	T9~ S14
1000万円以上	1	0	0	0	0	0	1	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.68
300万円以上	1	0	0	0	0	0	1	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.68
100万円以上	3	1	0	1	0	0	1	0.21	0.65	0.00	0.32	0.00	0.00	0.68
70万円以上	9	1	1	0	0	2	5	0.64	0.65	0.46	0.00	0.00	0.72	3.38
50万円以上	9	2	0	1	1	0	5	0.64	1.31	0.00	0.32	0.34	0.00	3.38
40万円以上	5	0	0	1	1	0	3	0.36	0.00	0.00	0.32	0.34	0.00	2.03
30万円以上	7	0	2	2	1	0	2	0.50	0.00	0.91	0.65	0.34	0.00	1.35
25万円以上	7	1	2	2	1	1	0	0.50	0.65	0.91	0.65	0.34	0.36	0.00
20万円以上	18	1	4	1	1	1	10	1.28	0.65	1.83	0.32	0.34	0.36	6.76
15万円以上	23	4	8	4	0	0	7	1.64	2.61	3.65	1.29	0.00	0.00	4.73
10万円以上	51	8	11	7	6	3	16	3.64	5.23	5.02	2.27	2.01	1.09	10.81
7万円以上	59	13	16	8	3	6	13	4.21	8.50	7.31	2.59	1.01	2.17	8.78
5万円以上	64	7	15	11	10	3	18	4.56	4.58	6.85	3.56	3.36	1.09	12.16
3万円以上	108	12	21	26	13	17	19	7.70	7.84	9.59	8.41	4.36	6.16	12.84
2万円以上	130	16	26	30	29	16	13	9.27	10.46	11.87	9.71	9.73	5.80	8.78
1万円以上	282	36	44	75	65	50	12	20.10	23.53	20.09	24.27	21.81	18.12	8.11
5千円以上	358	27	34	87	94	107	9	25.52	17.65	15.53	28.16	31.54	38.77	6.08
3千円以上	3	0	0	1	1	0	1	0.21	0.00	0.00	0.32	0.34	0.00	0.68
3千円以上	37	5	8	5	8	8	3	2.64	3.27	3.65	1.62	2.68	2.90	2.03
3千円未満	166	13	15	36	45	52	5	11.83	8.90	6.85	11.65	15.10	18.84	3.38
負債	59	6	12	11	19	9	2	4.21	3.92	5.48	3.56	6.38	3.26	1.35
不明	3	0	0	0	0	1	2	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.36	1.35
合計	1403	153	219	309	298	276	148	100	100	100	100	100	100	100

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注：事業者を創業年によって(a)~(e)の5つのグループに分けた。

島根県の創業では製造業は少なく、1,403名の業種の内約半数を販売業が占めていた。その販売業では伝統的商品を扱う業者が多かった。製造業も伝統的商品を生産する者が多く、近代的な産業へと移行する製紙、製糸は僅か10名程度で、全体の1%にも満たなかった。

また、サービス業やそれ以外においても、金融、証券取引等、会社役員など地代収入を基礎として存立する者が多かった。

④対物信用 (=資本力) 別業者数

表6によれば、対物信用別事業者数は、5千円以上1万円未満が358名(25.5%)、1万円以上2万円未満282名(20.1%)、2万円以上3万円未満130名(9.3%)である。全体の62.6%は、5千円以上5万円未満だった。5万円未満と負債の事業者を合計すると1,148名で、全体の8割を占めている一方で、100万円以上は5名(0.36%。内1名は1千万円以上)に過ぎなかった。「対物信用」を資本力と見なすと、島根県の事業者の事業資金は小さく、工業化を促進していくには事業者のみの資金だけでは困難であったことは想像に難くない。例えば、1917年第10版で京都の掲載事業者数をみると、5,021名、その内「対物信用」100万円以上は32名(0.64%)だった。1917年第10版を含む『帝国信用録』11冊分で100万円以上が5名(0.36%)だった島根県の事業者の資本力の小ささがよくわかる。

⑤年商別業者数

表7で年商別事業者数を見ると、年商1万円以上2万円未満が全体の約3割を占めている。年商5万円未満事業者は1,064名(75.84%)で、圧倒的に零細な年間商い額に留まっていた。年商30万円以上事業者は20名(1.42%)に過ぎなかったが、年商10万円以上をみても全体の7.9%である120名だった。

約3割を占めていた年商1万円以上2万円未満とは、現代でいえばどの程度の年商となるのかを米価格を参考にみてみたい。島根県[1974]によれば、米(中等)1石の卸売価格は、1917年(T6)17.93円、1922年(T11)32.75円、1924年(T13)34.63円、1925年(T14)37.66円、1926年(S1)33.16円、1930(S5)20.43円、1932年(S7)18.75円、1937年(S12)32.05円だった。米1石とは150kgで1年間に1人が消費する米の量とされ、家

表7 年商別業者数

年商	業者数							%						
	全体	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明	全体	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	不明
		M前	M9	M23	M39	T9			M8	M22	M38	T8	S14	
70万円以上80万円未満	2	0	0	1	0	1	0	0.14	0.00	0.00	0.32	0.00	0.36	0.00
50万円以上	11	1	0	3	2	3	2	0.78	0.65	0.00	0.97	0.67	1.09	1.35
40万円以上	1	0	1	0	0	0	0	0.07	0.00	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00
30万円以上	6	1	0	1	1	2	1	0.43	0.65	0.00	0.32	0.34	0.72	0.66
25万円以上	5	0	0	1	2	2	0	0.36	0.00	0.00	0.32	0.67	0.72	0.00
20万円以上	12	2	4	3	3	0	0	0.86	1.31	1.83	0.97	1.01	0.00	0.00
15万円以上	30	5	10	5	6	4	0	2.14	3.27	4.57	1.62	2.01	1.45	0.00
10万円以上	53	6	17	12	8	8	2	3.78	3.92	7.76	3.88	2.66	2.90	1.35
7万円以上	82	11	14	20	18	16	3	5.84	7.19	6.39	6.47	6.04	5.80	2.03
5万円以上	109	15	26	31	16	16	5	7.77	9.80	11.87	10.03	5.37	5.80	3.38
3万円以上	214	26	47	56	46	29	10	15.25	18.99	21.46	18.12	15.44	10.51	6.78
2万円以上	225	30	29	62	53	33	18	16.04	19.61	13.24	20.06	17.79	11.98	12.18
1万円以上	421	37	51	82	103	111	37	30.01	24.18	23.29	26.54	34.56	40.22	25.00
5千円以上	128	12	11	22	28	30	25	9.12	7.84	5.02	7.12	9.40	10.87	16.88
3千円以上	20	2	2	0	2	4	10	1.43	1.31	0.81	0.00	0.67	1.45	6.78
3千円以上	1	0	0	0	0	0	1	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.68
3千円未満	54	1	5	7	10	13	18	3.85						12.18
1千円以上 (第10版)	1	1	0	0	0	0	0	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
不明	28	3	2	3	0	4	16	2.00	1.96	0.91	0.97	0.00	1.45	10.61
合計	1403	153	219	309	298	276	148	99.93	99.35	97.72	97.73	96.64	95.29	100

資料：帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。
注：事業者を創業年によって(a)～(e)の5つのグループに分けた。

4 事業者数は当然人口にも関係する。1917年ではないが、1920年(T9)国勢調査によれば、京都府人口1,286,251名、京都市人口591,323名、島根県人口714,712名である。京都の1917年『帝国信用録』記載の事業者数5,021名は、京都府の人口では0.39%、京都市人口では0.85%に当たる一方で、島根の1917年『帝国信用録』記載の事業者数67名は、島根県人口の0.01%に当たる。

族5名（島根県[1974]による1世帯当り人員：1925年4.55人，1930年4.63人）とすると1世帯年間必要米価額は90～190円である。年商1万円以上2万円未満とは，この1世帯年間必要米価額の100倍だったことになる。また，島根県[1974]によれば，1925年農家1世帯平均年間消費支出額（全国）は1,233.77円だった。したがって，農家が1年間に支出する金額の10～10.6倍の金額を扱う事業者が島根県では中心的だったといえよう。

1-3 業種別営業状況の推移

次に，各事業者の経営はどのように進展していたのかを，販売と製造から2事例ずつ取り上げて検討してみよう（その際，できる限り1917～39年間記載している業者を取り上げた）。

①呉服太物販売

表8は，伝統的な商品である呉服太物販売と醸造を，表9は近代的な商品である電気・時計カメラ・機械・自転車販売と製糸業を取り上げている。表8，表9の事業者名は，地域・（創業年）で示している。例えば，鹿足-(M前)とは，鹿足地域で明治期前に創業した者ということになる。

表8呉服太物販売では，1922～28年の消費者物価上昇に伴い，簸川-(M1)，簸川-(M42)を除き各者とも「対物信用」の金額を大きくしている。1930年以降の物価下落時には，松江-(M7)，松江-(M20)，那賀-(T1)，簸川-(M24)は，金額を減少させている一方で，変化のない簸川-(M1)以外は，金額をむしろ大きくしていた。「年商」では，松江-(M10)，松江-(M37)，能義-(M19)，簸川-(M1)，簸川-(M15)が1922～29年にかけて拡大しているが，それ以外は変化なしか，または減少していた。1930年以降ではほとんどものが「年商」の減少がみられる中で松江-(M20)，松江-(M37)の拡大が目立っている。鹿足-(M前)は物価上昇期に「対物信用」「年商」ともそれ程変化がなく，反対に，物価下落時に現状維持及び拡大をしていた。地域別では，鹿足地域，那賀地域は1939年の「年商」の落ち込みがひどく，拡大している松江地域や簸川地域との違いは明らかである。

②醸造

表8醸造では，松江の業者が全期を通じて「対物信用」「年商」とも拡大させている。特に松江-(M前)，松江-(M30)，松江-(T3)が拡大している。能義-(M20)，能義-(M30)，那賀-(T3)は1922～32年で間減少していた。1939年になると「対物信用」を拡大させているのは，松江-(M17)，松江-(M30)，能義-(M30)，簸川-(M15)だけで，それ以外は減少か現状維持だった。「年商」においても松江-(M10)以外は大きく減少していた。

③電気・時計カメラ・機械・自転車販売と製糸

表9は電気・時計カメラ・機械・自転車販売と製糸業の状況を示している。両業種とも呉服太物販売や醸造と同様に，1922年以降の物価上昇に伴って，「対物信用」を拡大しているが，呉服太物販売や醸造と異なる点は，物価下落時の1930年代以降も拡大した分を維持している点である。製糸では，松江-(M5)，能義-(M29)を除いては「対物信用」を1939年時点で拡大していたが，年商はいずれも「対物信用」の拡大ほど大きくなっていなかった。また，電気・時計カメラ・機械・自転車販売と比較すると製糸の「対物信用」の拡大は大きく，松江-(M20)は，14倍，松江-(M10)は4倍，那賀-(M20)は約7倍の拡大で，「年商」は減少傾向にも拘わらず資本の蓄積が進んでいたと考えられる。

以上のように，業種による営業状況の違いを把握しようとしたが，いずれの業種とも物

表8 伝統的商品における販売と製造の営業状況

対物信用		呉服本物販売の業者名										
掲載年	鹿足- (M前)	松江- (M1)	松江- (M7)	松江- (M10)	松江- (M20)	松江- (M37)	那賀- (T1)	能義- (M19)	篠川- (M1)	篠川- (M15)	篠川- (M24)	篠川- (M42)
1917	1-2		3-5	3-5		5-7		3-5				
1922	1-2	3-5	10-15	30-40		10-15	2-3	7-10				
1924	0.5-1	3-5	30-40	70-100		30-40	3-5	15-20				
1925	0.5-1	5-7	30-40	70-100	5-7	30-40	5-7	25-30				
1926	0.5-1	5-7	20-25	50-70	5-7	10-15	5-7	25-30	3-5	3-5	3-5	1-2
1927		7-10	15-20	50-70	7-10	15-20	0.5-1	15-20	3-5	3-5	2-3	0.5-1
1928	1-2	5-7	3-5	25-30	5-7	20-25	0.5-1	15-20	3-5	3-5	1-2	0.5-1
1930	1-2	10-15	3-5	50-70	5-7	25-30	1-2	15-20	3-5	3-5	2-3	1-2
1931	1-2	15-20	3-5	70-100	5-7	25-30		10-15	3-5	3-5	2-3	1-2
1932	1-2	5-7		50-70	3-5	15-20		10-15	3-5	2-3	1-2	1-2
1939	1-2	3-5	1-2	70-100	7-10	25-30	2-3	15-20	3-5	3-5	2-3	5-7
年商		呉服本物販売の業者名										
掲載年	鹿足- (M前)	松江- (M1)	松江- (M7)	松江- (M10)	松江- (M20)	松江- (M37)	那賀- (T1)	能義- (M19)	篠川- (M1)	篠川- (M15)	篠川- (M24)	篠川- (M42)
1917	不明		不明	不明		不明		不明				
1922	不明	3-5	不明	不明		不明	2-3	不明				
1924	1-2	3-5	不明	不明		不明	2-3	10-15				
1925	1-2	3-5	不明	不明		不明	2-3	10-15				
1926	1-2	5-7	20-25	10-15	0.5-1	15-20	3-5	10-15	3-5	3-5	10-15	2-3
1927		0.5-1	15-20	15-20	0.5-1	15-20	0.5-1	25-30	5-7	5-7	10-15	2-3
1928	5-7	0.5-1	10-15	15-20	0.5-1	40-50	0.5-1	20-25	5-7	5-7	10-15	2-3
1930	10-15	0.5-1	10-15	15-20	0.5-1	50-70	10-15	20-25	3-5	5-7	5-7	3-5
1931	5-7	5-7	10-15	10-15	0.5-1	30-40		0.5-1	3-5	5-7	5-7	3-5
1932	2-3	5-7		15-20	5-7	20-25		10-15	2-3	5-7	3-5	2-3
1939	0.5-1	5-7	0.5-1	15-20	10-15	50-70	0.5-1	15-20	5-7	10-15	3-5	0.5-1
対物信用		醸造の事業者名										
掲載年	松江- (M前)	松江- (M10)	松江- (M17)	松江- (M30)	松江- (T3)	能義- (M20)	能義- (M30)	篠川- (M5)	那賀- (T1)	那賀- (T9)		
1917	2-3		1-2					7-10	不明			
1922	5-7		5-7					10-15	1-2			
1924	5-7		15-20					15-20	2-3			
1925	5-7		10-15		1-2			20-25	2-3			
1926	7-10	30-40	7-10	5-7	1-2	5-7	7-10	25-30	2-3	3-5		
1927	7-10	25-30	7-10	10-15	2-3	5-7	3-5	15-20	2-3	2-3		
1928	7-10	7-10	3-5	10-15	1-2	5-7	3-5	25-30	2-3	2-3		
1930	7-10	5-7	5-7	15-20	1-2	5-7	5-7	25-30		1-2		
1931	7-10	7-10	5-7	15-20	1-2	3-5	5-7	25-30		1-2		
1932		7-10	3-5	10-15	1-2	2-3	5-7	7-10		1-2		
1939		30-40		4 15-20	1-2	5-7	15-20	70-100		2-3		
年商		醸造の事業者名										
掲載年	松江- (M前)	松江- (M10)	松江- (M17)	松江- (M30)	松江- (T3)	能義- (M20)	能義- (M30)	篠川- (M5)	那賀- (T1)	那賀- (T9)		
1917	不明		不明					不明	不明			
1922	不明		不明					不明	不明			
1924	不明		不明					不明	不明			
1925	不明		不明		1-2			不明	不明			
1926	0.5-1	1-2	3-5	10-15	3-5	5-7	2-3	25-30	1-2	5-7		
1927	15-20	3-5	5-7	10-15	3-5	5-7	10-15	10-15	1-2	5-7		
1928	15-20	不明	0.5-1	1-2	2-3	3-5	1-2	15-20	1-2	5-7		
1930	10-15	不明	0.5-1	15-20	2-3	3-5	1-2	20-25		2-3		
1931	10-15	不明	0.5-1	5-7	2-3	3-5	不明	15-20		2-3		
1932		不明	3-5	5-7	2-3	2-3	不明	10-15		2-3		
1939		2-3		1.5 3-5	1-2	0.5-1	0.5-1	20-25		2-3		

資料: 帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注: 1) 業者名は、地域-(創業年)で示している。
2) 金額は、例えば1-2の場合、1万円以上2万円未満を示す。

表9 近代的商品における販売と製造の営業状況

(単位: 万円)

対物信用		電気・時計カメラ・機械・自転車販売の業者名					対物信用		製糸の業者名						
掲載年	松江- (M15)	松江- (M30)	松江- (M42)	掲載年	松江- (M5)	松江- (M10)	松江- (M20)	那賀- (M20)	能義- (M29)	掲載年	松江- (M5)	松江- (M10)	松江- (M20)	那賀- (M20)	能義- (M29)
1917	2-3			1917						1917		1-2	2-3	3-5	25-30
1922	5-7		0.3-0.5	1922						1922		3-5	5-7	10-15	30-40
1924	10-15		0.1-0.3	1924						1924		0.5-1	20-25	20-25	30-40
1925	10-15	1-2		1925						1925		3-5	20-25	15-20	25-30
1926	10-15	2-3		1926						1926		10-15	5-7	20-25	25-30
1927	10-15	1-2		1927						1927		10-15	5-7	7-10	10-15 25-30
1928	10-15	2-3	0.1-0.3	1928						1928		5-7	5-7	7-10	10-15
1930	10-15	2-3	0.1-0.3	1930						1930		2-3	3-5	10-15	15-20 1-2
1931	10-15	2-3	0.3-	1931						1931		3-5	3-5	10-15	15-20 1-2
1932		1-2	0.3-	1932						1932		1-2	3-5	7-10	5-7
1939		1-2	0.5-1	1939						1939		5-7	5-7	30-40	25-30 2-3
年商		電気・時計カメラ・機械・自転車販売の業者名					年商		製糸の業者名						
掲載年	松江- (M15)	松江- (M30)	松江- (M42)	掲載年	松江- (M5)	松江- (M10)	松江- (M20)	那賀- (M20)	能義- (M29)	掲載年	松江- (M5)	松江- (M10)	松江- (M20)	那賀- (M20)	能義- (M29)
1917	不明			1917						1917		不明	0.5-1	不明	不明
1922	不明		不明	1922						1922		不明	3-5	不明	不明
1924	2-3		不明	1924						1924		不明	3-5	不明	不明
1925	2-3	不明		1925						1925		25-30	3-5	不明	不明
1926	2-3	2-3		1926						1926		3-5	0.5-1	5-7	0.5-1
1927	3-5	0.5-1		1927						1927		10-15	3-5	15-20	1-2 3-5
1928	3-5	5-7	1-2	1928						1928		10-15	3-5	10-15	3-5
1930	5-7	5-7	1-2	1930						1930		0.5-1	0.5-1	10-15	20-25 0.5-1
1931	5-7	3-5	1-2	1931						1931		5-7	0.5-1	10-15	2-3 0.5-1
1932		3-5	1-2	1932						1932		3-5	0.5-1	10-15	1-2
1939		3-5	1-2	1939						1939		0.5-1	0.5-1	20-25	2-3 0.1-

資料: 帝国興信所編『帝国信用録』各版より作成。

注: 1) 業者名は、地域-(創業年)で示している。

2) 金額は、例えば1-2の場合、1万円以上2万円未満を示す。

価の上昇を受け「対物信用」「年商」を一定程度拡大していた。しかし、製糸の「対物信用」以外は飛躍的に拡大を示す業者はなく、むしろ、伝統的商品を扱う業者においても、全期間を通じて穏やかな成長をしていたとみるべきだろう。

小括

『帝国信用録』1917～39年の11冊に記載されている島根県内の事業者の様子をこれまで整理してきたが、京都や東京、大阪に比して事業者の数は圧倒的に少なかった。上述のように、島根県内の事業者は、明治期に最も数多く創業し、その後も1939年まで継続するような事業所が数多く存在した。しかし、その事業規模は小さく、資本力も零細だった。取扱商品は、製造、販売とも伝統的な商品を扱う者が多かった。業種では、製造は販売の半分の事業者数で、「全国的には日清戦後、日露戦後の企業勃興と第一次大戦中・後のブームを経て、日本の工業化が急速に進み、民間部門でも重化学工業が一定の発展を示し始めた」（日本経営史学会[2004]、3頁）1894～1919年に、島根県でも500以上の創業がみられたが（1897年、最多の80名）、そのほとんどは工業化とは無縁の伝統的な商品の販売や製造だった。

第2節 出雲製織株式会社の株主

2-1 資料の性格—出雲製織（株）の「営業報告書」

島根県簸川郡今市町1900番地に本社を置いた出雲製織株式会社（以下、出雲製織と略す）は、1つの営業所と3つの工場⁵をもった綿糸紡績並びに綿織物製造と人造絹糸製造並びに人絹織物製造を行う企業である。同社は、第一次世界大戦後の反動不況が始まる1920年創業にもかかわらず、1937年には4,833人（創業時従業者数約400人）を雇用する企業へと発展し、「戦前期日本における従業者数上位200企業」（阿部[2002]）の中で第60位に位置するまで成長した企業である。

J-DAC（Japan Digital Archives Center）企業史料統合データベースには、同社の第1期（1920年11月）～第41期（1940年11月）の「営業報告書」と第41期における定款が収録されている。この「営業報告書」には、①第1期～第41期の財務諸表、②第1期～第41期の株主名簿（但し、第20期（1930年5月）と第33期（1936年11月）～第40期（1940年5月）は欠落）、③営業の概況、④株式及び庶務、⑤保険契約、⑥財産目録、⑦損益金処分案が記載されている（従業員数は記載無）。したがって、同社の経営状況や増資及び減資など出資状況、出資者が特定できるために戦前期における企業の具体的な資金調達状況が把握できる。第1節で検討したように島根県の事業者は、そのほとんどが僅かな資本で創業し、年商においても注目に値するような企業は少なかった。出雲製織の株主名簿を整理することは、工業化の遅れた出雲地方において同社が、なぜ起業でき、発展できていたのか。企業の資金調達は一体どのような人々から供給されていたのかが明らかになる。そのことは、また、地方に立地する企業の経済活動を支える仕組みを明らかにすることにもなる。以下では同社の創業者と経営の概況を述べた後、株主名簿から同社の株主の特徴を

⁵ 原料と用具の購入及び製品販売を行う営業所（大阪市東区備後町3丁目8番地）、今市工場（島根県簸川郡今市町1900番地）、宍道工場（島根県八束郡宍道町宇佐々布）、石見人絹工場（島根県美濃郡高津町字須子）。

述べる。

2-2 出雲製織の概要

2-2-1 創業者と沿革⁶

同社創業者の宍道政一郎は、1876年(M9)に現在の出雲市塩冶町の旧家に生まれ、島根師範学校卒業後、大津小学校の教諭を経て東京蔵前高等工業学校機織科に入り、1906年(M39)に卒業すると愛知県の一宮紡織に入社した。翌1907年(M40)に、地方財閥である安川敬一郎の多角化の一環として設立された大阪織物合資会社(資本金30万円。以下、大阪織物と略す)の創立に際し請われて、技師長として同社に入社した⁷。1910年(M43)には農商務省の海外実習生としてイギリスでビロウド等高級織物技術の研修をした。

1919年(T8)には、大阪織物の工場長として勤務する傍ら大阪帆布株式会社を自ら設立した。同時に、同郷の四方田保(松江市雑賀出身、弁護士)、遠藤嘉右衛門(簸川郡今市出身、関西電気化学社長・今市町長)、横尾孝之亮⁸、絲原武太郎(仁多郡八川出身、貴族院議

資料1 出雲製織沿革

1920年	1月	創立(資本金300万円, 6万株)
1922年	5月	大阪帆布株式会社を合併(資本金350万円)
	12月	中央紡績株式会社を合併(資本金402万円), 紡績機3,100錠
1925年	5月	織機新設(豊田式三巾織機304台, 二巾織機71台新設)
1927年	1月	増資(資本金600万円)
	11月	紡績機, 織機増設(紡機3萬錠, 豊田式自動織機521台)
1928年	12月	陸軍被服本廠より軍用綿布指名入札許可
1929年	5月	陸軍調辦工場指定
	7月	海軍々用綿布原糸紡出供給開始
	12月	紡績機増設(2萬錠)
1930年	4月	大阪帆布工場閉鎖(大阪市都市計画による)で機械装置を今市場へ移転
1931年	3月	減資(資本金360万円)
1932年	6月	紡績機増設(豊田最新式ハイドラフト紡機11,000錠)
1933年	10月	織機新設(豊田式自動織機294台), 軍用綿布製造のため専用工場分離(織機400台)
	12月	宍道工場新設(豊田最新式ハイドラフト紡機50,400錠)
1934年	7月	第1回海軍々用綿布納入
	12月	増資(資本金1,000万円), 人絹部新設(石見人絹工場創設)
1935年	2月	今市場紡機増設(超ハイドラフト・カザプランカス式紡機16,000錠)
	12月	石見人絹工場日産高6トン
1936年	4月	海軍購買名簿に登録
	10月	石見人絹工場増産開始(目標: 人絹15トン, 人造繊維6トン), 宍道工場紡機増設開始
	12月	人絹12トン生産, 今市場紡機増設(超ハイドラフト・バンド式紡機3万錠)
1938年	6月	本社新築竣工
	7月	新設宍道工場人絹紡機28,912錠据付完了
	10月	今市場精紡機54,696錠を超サイドラフト・レザーバンド式に改造
	12月	今市場医局新築竣工
1939年	3月	増資(資本金2,000万円)
	5月	宍道政一郎死去, 新設今市第5工場竣工, 増設最新式紡機37,404錠据付完了
1941年	4月	金華紡績(株), 日出紡績(株), 和歌山紡績(株)とともに大和紡績(株)と合併

資料: 山田肇編『宍道政一郎傳』1940年より作成。

⁶ 同社と宍道政一郎については出雲[1984], 山田[1940], 出雲[1993], 山陰[1983]による。人物については島[1938], 『帝国信用録』各版他による。

⁷ 大阪織物へのきっかけは、東京蔵前高等工業学校機織科在学中における大阪紡績(日本最初の大規模紡績会社で、東洋紡績株式会社の前身。綿製品輸入防遏を企図する渋沢栄一の主唱により、華族を中心に政商、綿関係商人を加えて1882年5月に創立。資本金25万円)の工場実習で、後の大阪織物支配人多田成政と知り合ったことによる。大阪織物社長は、元大阪府興業顧問の平賀義美で、同氏を通じて安川敬一郎や元日銀理事・元住友理事・大阪織物取締役の河上謙一など「多数の名士、先輩、知人があり、且つ其信頼を得て居た」(山田[1940], 84頁)。

⁸ 『大阪毎日新聞』(人物伝記「関東関西の財閥鳥瞰」No.43「商船系の飛地たる日清汽船」1923.2.27-1923.9.2)によれば、「南洋護謨拓殖では社長横尾孝之亮と同窓の関係から親交深くその取締役となっている。横尾は曩に商売敵の内外綿会社の支配人たり又タタ、サンズの支配人たり、現今は帝国綿花社長たるに拘らず斯く提携しているのは主にこの学園の然らしめる所である」とある

(http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/ContentViewServlet?METAID=10086707&TYPE=HTML_FILE&POS=1&LANG=JA)。

員・松江銀行頭取), 山田金右衛門(簸川郡今市出身, 酒造業・今市商工会会頭・県会議員)と地方産業振興を協議する中で新会社設立を企図し, 飯国重之助(簸川郡塩冶出身)が務める興国物産会社内に新会社設立事務所を, 今市町の遠藤邸に出張所を設置した。そして出雲製織の設立を実現していった。

島根で紡績企業を設立したのは「島根県地方は, 昔出雲から伯耆弓ヶ浜方面にかけて, 綿や手織木綿の産地として世に知られていた。掛かる関係から出雲地方の小学校に於いては, 女兒の学科として手織織を裁縫と共に教え, 染色等の技術も授けて居った程で, この方面知識は相当進んだものがあつた。併し手織木綿も機械工業に壓迫されて次第に影を没し, 大體が農業一本立の土地である為め各農村子弟の餘剰労働は相当多かつたので, 何とか地方に大規模の工場を設置して, 之等農村の子女に授産の道を与へると共に地方産業を開発しようとする一般識者の聲が高かつた」(山田[1940], 101頁)ためである。同社沿革を示した資料1でみるように, 同社は, 1920年(T9)1月に資本金300万円(払込済資本金⁹1,641,475円)で設立され, 翌年に発売された20番手綿糸「白魚」は, 山陰一体の需要を殆ど独占するようになった(出雲[1984], 224頁)。

2年後の1922年(T11)5月に大阪帆布株式会社(資本金350万円)¹⁰を合併しただけでなく, 同年12月には中央紡績株式会社(資本金402万円)を買収することによって, 紡績機5,000錘で出発した同社は僅かな期間で紡績機8,100錘所有の企業となった。所有紡績機数は1923年(T12)下期34,896錘, 1928年(S3)上期68,448錘, 1930年(S5)下期89,248錘, 1932年(S7)下期100,448錘, 1934年(S9)上期150,848錘, 1935年(S10)166,976錘, 1938年(S13)197,092錘と順調に増設し, 最終的には今市工場, 宍道工場を合わせて約177,092錘となり, 人造絹糸紡績機48,912錘と合わせると約20万錘の紡績機をもつ企業となった。

出雲[1984]によれば, 1925年頃「機械工業界一中でも紡機・織機メーカーは極めて不振で受注減, 契約解除が相次いでいた。この機に宍道社長は三井物産から持ち込まれた『代金支払いは稼働収益による年賦払い』の好条件で三百余台の織機を購入, 三幅金巾の製織に着手, 『旗獅子』(後に『六菱』)の商標で好評を得て同社の代表製品」を生み出した。軍需への進出は, 宍道政一郎が設立した大阪帆布株式会社時代のつながりを活かしたもので, 1928年(S3)の陸軍被服本廠から一部軍用試験購買の指名を受け, 翌1929年には陸軍調弁工場の認定を受けた¹¹。1933年(S8)には, 宍道町に宍道工場を, 翌1934年(S9)には, 県内石見地方の美濃郡高津町に人造絹糸工場をもち3工場合わせて6,500人の従業員をもつ企業へと成長したが, 同社創業者の宍道政一郎が1939年(S14)5月に病死すると, 1941年(S16)4月には金華紡績(株), 日出紡績(株), 和歌山紡績(株)とともに大和

⁹ 株式分割払込制度(1890年商法第167条, 1899年商法第128条2項)とは, 新規の株式発行に伴う初回払込額は額面の4分の1以上とし, 未払込部分については資金需要に応じて適宜徴収すればよい制度で, 1948年商法改正まで継続していた。追加払込に関して, 1890年商法では時期や徴収方法を定款に定める必要があつたが, 1899年商法では特段の規定はなく, 経営側の裁量によって徴収できた。また, 株主が追加徴収に応じない場合は, 株主権利を失権し, 会社はその株式を競売することができた(斎藤[2006])。

¹⁰ 同社については, 以下の資料がある。法政大学大原社会問題研究所[大柄デジタルアーカイブ]協議会史料インデックス17「出雲製織株式会社大阪帆布工場労働争議ノ件 大阪, 1929年3月27日」
<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kyocho/list17.html>。

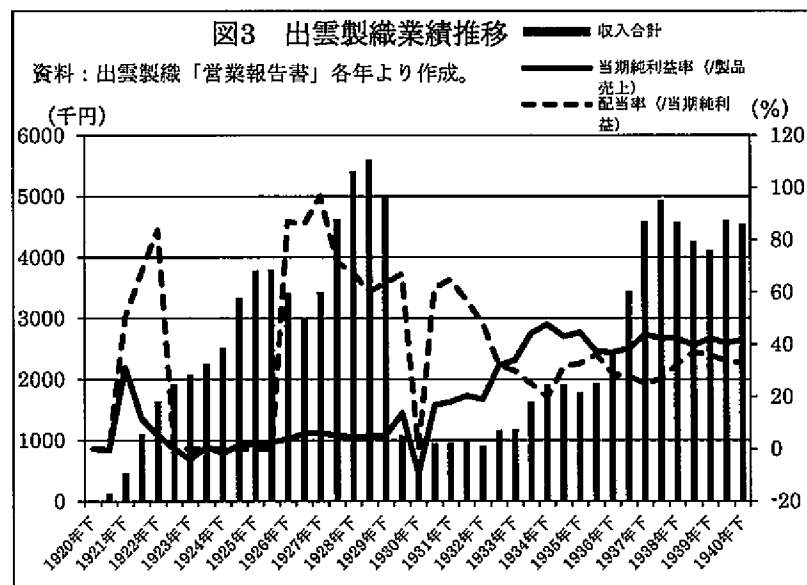
¹¹ 1939年5月5日付「工場監督実施の概況の件報告」では日新染布株式会社, 伊藤染工場, 濱野商事株式会社, 天満織物株式会社, 和歌山紡績株式会社, 正織株式会社, 中越製布株式会社とともに出雲製織が昭和13年陸軍第四号軍需品工場として報告されている(国立公文書館 アジア歴史資料センター
http://www.jacar.go.jp/siryofichiran/B_M01/m4420.html)。

紡績株式会社（公称資本金 8,600 万円，払込資本金 5,400 万円）に統合¹²され，出雲製織は消滅することとなった。

2-2-2 出雲製織の業績

同社業績推移を示した図 3 で見るように，第 1 期 1921 年上期売上高は，製糸 122,946 円，他 16,376 円の合計 139,322 円だった。第 5 期 1922 年下期売上高は，製糸 1,258,150 円，製布 176,755 円，他 213,488 円の合計 1,648,354 円となった。大阪帆布株式会社，中央紡績株式会社を合併したことで約 11 倍もの売上高となっていたのである。1927 年の金融恐慌時では 1 割程度の減少をみたが，以後順調に業績を伸ばして第 18 期 1929 年上期にはピークの売上高 5,606,173 円（製糸 3,079,336 円，製布 2,066,955 円，他 459,882 円）となった。その後の 1930～31 年の昭和恐慌では，1,081,913 円（第 20 期 1930 年上期）と前年よりも 8 割近く売上高は落ち込んだ。慢性的不況の中でも同社は第 28 期 1934 年上期以降回復傾向となり，第 18 期のピークには及ばないものの第 36 期 1938 年上期には 4,945,240 円の売上高まで回復した。このような恐慌時には，資本金の 4 割減資（1931 年上期）を決め，経営の立て直しを図った。第 27 期 1933 年下期には，日本興業銀行引受けの社債 300 万円を発行し，同年 12 月に完成した宍道工場を建設する等積極的な経営を進めた。この社債発行までの期間，新工場建設工事の費用は，松江銀行（糸原武太郎頭取）からの融資によって支えられていた。

地方産業振興を目的に宍道政一郎や郷土の有志によって設立された出雲製織の経営を支えていたのは，糸原武太郎を始めとする郷土の有力者¹³たちであったが，以下では，同社の株主名簿を整理し，同社の経営を支える人々¹⁴を詳しく検討し



¹² 大和紡績(株)設立は，1940年大日本紡績連合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応したものである（ダイワボウホールディングス株式会社，第102期「有価証券報告書」2013年3月）。1937年（S12）7月，日中戦争勃発によって，「臨時資金調整法」，「輸出入品等臨時措置法」が同年9月に施行され企業活動に対する国家統制化が始まった。綿紡績業は，原料綿花の量的制限を受け多くの企業が操業短縮を余儀なくされた。さらに，1940年12月「経済新体制確立要綱」制定をうけ大日本紡績連合会が解散，綿スプ統制会が誕生し，企業整備統合が進められた。

¹³ 大門[2000]は，中村[1979]による大地主の株式投資について整理した上で，中村[1979]の主張する日露戦後では鉄道・電力・石油等の産業部門に投下先が変化したという「地主経済が日本資本主義の構造的一環に組み込まれた」点について，日清・日露戦争期と第一次世界大戦期以降では，若干異なることを主張する。大門[2000]は，日清・日露戦争期の段階においては大地主の株式投資は何よりも地方経済に注がれていた。つまり，地主経済は地方経済を媒介にして日本資本主義に組み込まれたとする。第一次世界大戦期以降では，大地主の株式投資は中央株と結びつくようになり，この段階での地主経済は中村[1979]の主張に沿っていると看做す。

¹⁴ 1880年代後半から1940年頃までの日本の産業革命期を中心として企業金融の形成を分析した石井[2010]（267-270頁）によれば，綿糸紡績業は「1890年には自己資本によって固定資産に要する資金を十分賄えたが，紡績業の確立期たる1899年には自己資本の不足が目立ち，長期負債（社債+借入金）ばかりか，短期負債（当座借越+約束手形）にも頼っている。…5大紡績会社といえども，産業革命期を通ずる成長過程においては，設備投資資金の調達のために銀行から借入金を仰ぐことがしばしばあった」とする。また，多額の固定投資の大部分が株式形態によって調達された企業の場合，村上[1970]の研究を引用して「1898年当時の重要株主の職業は，紡績会社重役と綿糸・綿布商人が双璧をなし，

よう。

2-3 株主構造の特徴と株主の状況

2-3-1 株主構造

同社「営業報告書」(第1~41期、但し第20、33~40期は欠)に記載されている株主名簿に一度でも名前があった株主の数は3,483名だった。1株50円、募集株式数3,000株、申込株数10株以上、申込証拠金2円50銭/1株、第1回払込金12円50銭/1株(証拠金を含)の条件での同社設立時の株式募集には26倍の申し込みがあった¹⁵とされるが、同社の株主の推移を示した表10よれば、第1期(1920年(T9)11月30日現在)は563名の株主、出資総額57,267円、1株当たり単価23.7円となる。1株50円での募集であったが、実際に振込まれた金額はその47%の23.7円¹⁶だった。第41期には1,975名の株主、出資総額399,990円、1株当たり単価31.3円と、株主数では約3倍、出資総額で7倍となっていた。

株主総数の2割前後だった100株以上所有株主の出資額は、出資総額の9割前後を占めていた。一方で、5株以下所有株主の様子を表10でみると、株主数では、第22期までは全株主の40%前後占めていたが、出資額では出資総額の1割以下にすぎなかった。同社の株主構造は、100株以上所有する約2割の大株主、4割前後の零細株主、その中間の4割前後の少数株主で構成されていた。

2-3-2 株主の状況

表10をよれば、每期における全株主に占める新規株主の割合は平均2.8~4.5%、消滅株主の割合は平均3.7~6.0%だった。第14期増資時には36.9%が新規株主で、第30期増資時にも40.2%の新規株主が生まれていた。多くの新規株主が誕生した背景には、同社の高い配当率(当期純利益)がある。配当率(当期純利益)は、出雲製織業績推移を示した図3でみるように、1921年下期50.25%、1922年下期83.7%、1926年下期87.08%、1927年下期96.69%、1931年下期64.7%、1936年上期36.12%、1940年下期32.9%と後期になるほど低下していくが、1927年上期の増資時は、同社の利益の9割前後を配当金に充当していた。このような高配当であればこそ、有利な投資先として島根内外の新規の株主を獲得できたのである。また、1930~31年の昭和恐慌時における減資時(第22期)では株主の25%が株式を処分していた。以下では、株主の地域、保有期間を検討する。

①地域別

地域別では、茨城、栃木、岩手、青森、秋田、群馬、沖縄、埼玉、長野、北海道、山形、山梨県を除く35の府県に満州等中国国内2地域、台湾、朝鮮が加わった合計40地域に株主が存在していた。表11は、地域別株主数を示している。第1期募集では、株主数上位5地域は島根(37.1%)、大阪(34.6%)、福岡、兵庫、奈良であったものが、第14期の増資

大地主は少ないこと、重要株主の圧倒的大部分は本社所在府県内の都市に居住していること」を指摘する。また1898年当時60社の株主のうち所得税が判明する2756名の所得平均が3340円だったことや、1063名が300~1000円の下位階層に属していたことを指摘した鈴木他[2004]の研究を引用し、「所得300円以上という所得税納入者は、全戸数の2%に過ぎず、株式投資を行っている者は、その一部にとどまることが留意されなければならない。1901年の大阪・京都・神戸・名古屋4市の所得税納入商工業者2万7496名のうち、株式公債所有者は9017名と3分の1に過ぎない」と指摘している。本稿は、このような先行研究が着目する株主の所得や、企業金融といった視点では十分に分析できておらず、今後の課題としたい。

¹⁵ 出雲[1984]に記載の「山陰新聞」大正8年11月10日付による(222頁)。

¹⁶ 島根県[1974]によれば、1920年米卸売価格は、40.41円である。1株23.7円は米卸売価格の約4割前後の価格となる。したがって、1株といえども投資額としては大きいと思える。

時には、島根 (62.4%)、大阪 (19.9%)、福岡、兵庫、鳥取となった。第30期の増資時も新たに東京が加わったが、島根、大阪の上位に変化はなかった。第41期になると上位5地域は島根 (41.2%)、大阪 (19.8%)、兵庫、広島、岡山だった。出資額にかかわらずに株主の地域をみれば、島根と大阪で全株主の半数以上を占めていた。特に第14期の増資時には、島根の人々が設立時に増して同社の増資に応じていたことがわかる。

表10 出資製鐵の株主

(単位:株、人)

期	全体					5株所有以下株主数						100株以上所有株主						
	出資総額 (1)	1株当 たり単 価 (円)	株主 数(2)	1株 当り株 数	新規株主数 (%)	消滅株主数 (%)	1株	2株	3株	4株	5株	小計 (3)	(3)/(2) (%)	株主 数(4)	(4)/(2) (%)	出資額(5)	(5)/(1) (%)	1株主 当り株 数
1 1920年下	57,267	23.7	563	102			1	89	56	41	25	212	37.7	129	22.9	49,964	87.2	387
2 1921年上	54,872	27.3	562	98	27	28	2	90	57	40	27	216	38.4	131	23.3	47,991	87.5	366
3 1921年下	59,850	25.1	551	109	30	41	2	90	60	40	26	218	39.6	115	20.9	52,628	87.9	458
4 1922年上	70,160	37.4	565	124	49	35	2	87	56	37	26	208	36.8	127	22.5	62,546	89.1	492
5 1922年下	69,904	37.6	567	123	19	17	2	87	56	40	27	212	37.4	127	22.4	62,448	89.3	492
6 1923年上	80,298	47.6	575	140	24	16	3	88	55	38	27	211	36.7	128	22.3	72,610	90.4	567
7 1923年下	80,300	47.6	575	140	9	9	2	89	54	37	27	209	35.3	131	22.8	72,720	90.6	565
8 1924年上	80,300	47.8	578	139	11	8	2	89	54	37	27	209	36.2	131	22.7	72,620	90.4	554
9 1924年下	80,296	47.6	577	139	4	5	2	89	54	36	27	208	36.0	132	22.9	72,740	90.8	551
10 1925年上	80,290	47.6	581	138	14	10	2	89	54	37	28	210	36.1	129	22.2	72,490	90.3	567
11 1925年下	80,300	47.6	607	132	42	16	5	91	53	36	28	213	35.1	136	22.4	71,965	89.8	529
12 1926年上	80,300	47.4	621	129	36 ①	22 ①	6	88	47	36	28	205	33.0	141	22.7	71,385	88.9	506
13 1926年下	82,600	48.7	624	132	55 4.5	52 3.7	6	87	45	34	27	199	31.9	144	23.1	73,252	88.7	509
14 1927年上	119,940	41.8	945	127	349 36.9	28 3.0	16	170	70	30	99	385	40.7	172	18.2	107,910	90.0	627
15 1927年下	120,775	49.7	927	130	30	48	18	167	68	29	93	375	40.5	172	18.6	108,925	90.2	633
16 1928年上	120,000	50.0	937	128	50	40	21	165	68	28	91	373	39.8	176	18.8	107,780	89.8	612
17 1928年下	120,000	50.0	913	131	22	46	18	160	64	28	84	354	38.8	177	19.4	108,111	90.1	611
18 1929年上	120,000	50.0	889	135	18	42	18	155	61	28	78	340	38.2	171	19.2	108,119	90.1	632
19 1929年下	120,000	50.0	881	136	18 ②	26 ②	18	153	61	29	79	340	38.8	168	18.8	107,920	89.9	650
21 1930年上	119,998	50.0	872	138	14 2.8	23 4.1	17	145	62	29	76	329	37.7	169	19.4	108,011	90.0	639
22 1930年下	72,401	49.7	716	101	23 3.2	179 25.0	31	2	152	1	4	190	26.5	84	11.7	59,849	82.7	712
23 1931年上	72,010	50.0	713	101	8	11	31	3	155	1	0	190	26.8	82	11.5	59,577	82.7	727
24 1931年下	71,900	50.1	687	105	14	40	30	4	146	1	0	181	26.3	86	12.5	60,412	84.0	702
25 1932年上	72,000	50.0	675	107	10	22	30	4	145	1	0	180	26.7	83	12.3	60,631	84.2	730
26 1932年下	71,002	50.7	676	105	23	22	30	5	145	1	1	182	26.9	89	13.2	59,816	84.2	672
27 1933年上	72,000	50.0	671	107	19	24	34	5	142	1	0	182	27.1	96	14.3	61,285	85.1	638
28 1933年下	71,990	50.0	666	108	36 ③	43 ③	34	5	138	1	1	179	26.9	111	16.7	61,765	85.8	556
29 1934年上	72,038	50.0	628	115	75 4.1	113 6.0	27	8	114	1	1	151	24.0	126	20.1	62,809	87.2	498
30 1934年下	200,109	26.0	986	203	396 40.2	38 3.9	22	138	64	27	19	270	27.4	205	20.8	188,588	93.2	910
31 1935年上	199,200	26.1	1,014	196	153	125	17	107	66	27	19	236	23.3	211	20.8	184,053	92.4	872
32 1935年下	200,199	26.0	1,014	197	1	1	17	109	64	27	19	236	23.3	211	20.8	185,054	92.4	877
41 1940年下	399,990	31.3	1,975	203	1,482	501	7	23	10	14	7	61	3.1	521	26.4	352,888	88.2	677

資料:出資製鐵「営業報告書」各期より作成。

注:新規株主、消滅株主の%両株主が全体に占める割合を示す。①は第1~13期間平均、②は第15~21期間平均、③は第23~29期間平均。

表11 地域別株主数

(単位:人)

地域	第1期			第14期			第22期			第30期			第41期						
	全体	1~5株所有株主 %	100株以上所有株主 %	全体	1~5株所有株主 %	100株以上所有株主 %	全体	1~5株所有株主 %	100株以上所有株主 %	全体	1~5株所有株主 %	100株以上所有株主 %	全体	1~5株所有株主 %	100株以上所有株主 %				
島根	209	37.1	119 58.1	28 21.7	590 62.4	302 77.4	65 37.8	549 63.0	255 76.3	72 42.6	387 61.8	113 74.3	51 40.5	814 41.2	39 62.9	166 31.9			
大阪	195	34.6	42 18.8	60 46.5	188 18.8	41 10.5	54 21.4	163 18.7	36 10.8	47 27.8	131 20.9	15 9.9	44 34.9	391 19.8	7 11.3	122 23.5			
兵庫	32	5.7	7 3.3	8 6.2	34 3.8	8 2.1	10 5.8	1	0.1	1 0.3	0	0	27 4.3	3 2.0	9 7.1	158 8.0	2 3.2	69 13.3	
広島	1	0.2	1 0.5	0	1 0.1	1 0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122 6.2	1 1.8	27 5.2
岡山	4	0.7	2 0.9	1 0.8	12 1.3	5 1.3	0	2 0.2	1 0.3	1 0.6	8 1.3	2 1.3	0	0	0	53 2.7	0	11 2.1	
和歌山	4	0.7	2 0.9	1 0.8	4 0.4	2 0.5	1 0.8	34 3.9	3 0.9	13 7.7	1 0.2	0 0.0	1 0.8	47 2.4	0	7 1.3			
鳥取	2	0.4	2 0.9	0	18 1.9	15 3.8	0	3 0.3	1 0.3	0	0	0	0	13 2.1	9 5.9	0	47 2.4	6 8.7	4 0.8
三重	1	0.2	0	1 0.8	1 0.1	0	1 0.8	1	0.1	0	0	0	0	1 0.2	0	0	44 2.2	0	9 1.7
東京	3	0.5	2 0.9	0	18 1.9	3 0.8	11 8.4	11 1.3	5 1.5	0	20 3.2	2 1.3	11 8.7	41 2.1	1 1.8	28 5.4			
福岡	35	6.2	2 0.9	12 9.3	37 3.9	2 0.5	14 8.1	31 3.6	7 2.1	8 4.7	16 2.5	2 1.3	2 1.8	30 1.5	1 1.8	11 2.1			
京都	8	1.4	1 0.5	3 2.3	13 1.4	6 1.5	1 0.8	13 1.5	1 0.3	10 5.8	4 0.8	2 1.3	1 0.8	27 1.4	1 1.8	6 1.2			
山口	2	0.4	1 0.5	1 0.8	2 0.2	1 0.3	1 0.8	4 0.5	1 0.3	1 0.6	1 0.2	0	1 0.8	25 1.3	0	7 1.3			
香川	2	0.4	0	1 0.8	2 0.2	0	1 0.8	1	0.1	0	0	0	0	24 1.2	0	3 0.6			
奈良	22	3.9	10 4.7	5 3.9	3 0.3	1 0.3	0	10 1.1	5 1.5	1 0.8	3 0.5	2 1.3	0	20 1.0	1 1.6	3 0.6			
滋賀	18	3.2	16 7.5	0	1 0.1	1 0.3	0	16 1.8	13 3.9	0	0	0	0	20 1.0	0	7 1.3			
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16 0.8	0	5 1.0			
愛知	10	1.8	5 2.4	0	14 1.5	1 0.3	10 5.8	5 0.6	2 0.6	1 0.6	8 1.3	1 0.7	5 4.0	15 0.8	1 1.8	7 1.3			
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14 0.7	0	2 0.4			
愛媛	13	2.3	0	7 5.4	4 0.4	1 0.3	1 0.8	1	0.1	0	0	0	0	12 0.6	2 3.2	4 0.8			
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9 0.5	0	0 0.0			
その他	2	0.4	0	1 0.8	3 0.3	0 0.0	2 1.2	8 0.9	0	4 2.3	3 0.5	0	1 0.8	45 2.2	0	22 4.2			
合計	563	100	212 100	129 100	945 100	390 100	172 100	872 100	334 100	169 100	628 100	152 100	126 100	1974 100	62 100	520 100			

資料:出資製鐵「営業報告書」各期より作成。

1~5 株所有の零細株主と 100 株以上所有の大株主での株主の地域の違いを同じく表 11 でみると、第 1 期では零細株主の 56.1%は島根であるのに対し大阪は 19.8%、100 株以上所有の大株主では、島根 21.7%であるのに対し大阪は 46.5%で、圧倒的に大阪の出資者が出資額で大きな位置を占めていた。しかし、このような傾向は、第 14 期になると変化してくる。零細株主の中で大多数が島根である点は変わらないが、100 株以上所有株主数では大阪を上回るようになったのである。島根の 100 株以上所有株主の割合は 31.9%と大阪 23.5%よりも 8 ポイントも高くなっていた。同時に、出資者の地域は分散し、広範囲の地域に株主が広がっていた。

②保有期間

保有期間では、第 1 期から第 41 期まで連続して保有していた株主は 121 名 (3.5%)、20~31 期間保有株主は 341 名 (9.8%)、10~19 期保有株主は 415 名 (11.9%)、2~9 期保有株主は 1,015 名 (29.1%) で 1 期分しか保有していない株主は 1,591 名 (45.7%) だった。累計 3,483 名の株主の内 1 割以上 (462 名) は 10 年以上 (20 期以上) 保有の安定的な株主であったが、約 7.5 割は 5 年未満 (1~9 期) という短期的な保有の株主だった。

3-2-3 株主の属性

では、出雲製織に一度でも投資をした株主 3,483 名はいったいどのような人々であったのか。本稿では、島[1938]、石塚[200]、出雲[1984]、出雲[1993]、島根[1910]、島根[1908]、帝国興信所[1935, 1956, 1927, 1928, 1930, 1932, 1939]、山田[1940]、人物評論社[1932]、商業興信所[1919]との名簿と照合することで株主の属性を探ることに努めた。その結果、777 名 (22.3%) を特定できた。

表 12 は、777 名の属性を次の 12 に分類して島根、大阪等 28 地域別に示したものである。12 分類とは、①自社ないしは複数企業の代表者や取締役、監査役など役員等に従事する者と資産家を「会社役員」、②製造・販売等商店や工場の事業主を「事業者」、③出雲製織の取引先の可能性もあり得るが、同社「営業報告書」では特定できないために事業者の中でも特に繊維に関係する事業主を「繊維関係事業者」、④1 行ないしは複数銀行の役員と貸金・質の事業者を「銀行・金融」、⑤「出雲製織発起人」、⑥県市町村、国等の議員と商工会議所役員を「議員等経験者」、⑦出雲製織の取締役・監査役経験者と同社社員を「出雲製織役員・社員」、⑧株式証券取引業者・証券会社の事業主及び従業者を「証券・株式販売」、⑨保険会社の事業主及び従業者、仲介業者を「保険」、⑩宍道政一郎の家族及び親族を「宍道家」、⑪宍道政一郎の友人、同氏の東京、大阪、愛知時代の同窓生や海外実習生を「友人」、⑫それ以外を「その他」とした。①~⑦は、属性において重なる場合が大半であったが、株主の特徴をみるために敢えて区分した。その場合、例えば、複数企業の役職であっても銀行を含む場合には、「銀行・金融」、議員経験を含む場合には「議員等経験者」、出雲製織発起人を含む場合には「出雲製織発起人」というように分類した点を断っておく。

表 12 でみるように島根では、「事業者」が最も多く、ここでは詳細な地域を示してはいないが、同社立地の簸川地域の事業者が数多く株主となっていた。以下では、島根の各株主の保有の特徴と島根以外の特徴をみてみよう。

①島根「会社役員」

43 名の「会社役員」では、(株)出雲館製糸所取締役の山根恒三郎、邑智電気(株)取締役の田中重信といった企業の取締役等である。また、雲陽実業銀行(株)監査役、出雲電気(株)・関西電気化学(株)・出雲製糸(株)取締役の江角常太郎(簸川郡出東出身)は、松江

銀行取締役・県会議員だった江角興義（簸川大津出身、県多額納税者）の養父であった。このような人々が出雲製織の株主に名を連ねていた。しかし、江角常太郎は5～25株所有、田中重信は5株所有、山根恒三郎は50株所有というように少数株保有の株主で、100株保有するという大株主は少なかった。第1期から第41期まで1期でも100株以上保有の大株主は16名（37.2%）だった。保有期間では、3～6株保有者1名が全期間保有しており、それ以外は、比較的短期保有の株主だった。

②島根「議員等経験者」

50名の「議員等経験者」は、元商工大臣の桜内幸雄（能義郡広瀬出身、出雲電気（株）取締役社長）を始め、簸川郡平田町長の石橋正彦、簸川郡出東村長の植田元確や簸川郡久木村長の三代芳夫や簸川今市商工会等の議員等である。1期でも100株以上保有の株主は11名（20%）で、多くは2～60株程度の保有に留まっていた。元商工大臣の桜内幸雄は、同社設立時には株主となっておらず、第29期以降に3,400株保有の株主になったが、同社設立における支援者であるという意味で、多くの出資者を募る上で寄与したと思われる。

③島根「銀行・金融」

45名の「銀行・金融」では、（株）平田銀行・一畑軽便鉄道（株）取締役の角常三郎が100株を、（株）簸川銀行監査役で素封家である森山金一の父の森山嘉太郎が100株を第1期に所有し、同社の設立に寄与した。1期でも100株以上を所有していた株主は、約4割の18名だった。

④島根「事業者」

136名の「事業者」では1期でも100株以上を所有していた株主は17名（12.5%）だけで、それ以外の株主は、1～5株の零細株主や100株以下の少数株主として存在していた。投資時期も設立当初から保有する者は9名のみで、大半の株主は第14期の増資時に投資した者だった。

⑤島根「繊維関係事業者」

48名の「繊維関係事業者」では、100株以上所有者は7名（15%）だけで、全期保有していた3名は2～12株の零細及び少数株主である。

「繊維関係事業者」の中でも、今岡政四郎（今市町豪商和泉屋野分家）は、第14期に10株を所有し第41期には1,020株の大株主となったが、出雲[1993]（621頁）によれば、「出雲製織（株）が創業されると、これと手を結ぶことによって今岡政四郎商店を創業（1921年）し、現在のやくもわた（株）の隆盛の始祖となった」とされている。

また、浅尾製綿工場を事例に出雲製織の在地の諸産業への影響を述べた石塚[2003]（855-856頁）によれば、「出雲製織株式会社が創設されたので、浅尾は早速その落綿の仕入れ指定業者となった。…浅尾にとってはこの出雲製織とのつながりが飛躍の契機であったといわれている。以来浅尾は出雲製織と歩みをともにしてきた。設備と次々と更新し、一方では落綿問屋としても発展し、京阪・山陽方面へも進出した。大正十年には原料倉庫二棟を新築し、昭和二年には工場二棟、三年には原料倉庫一棟を増築、十三年には晒工場新築、十四年にはまた原料倉庫、十五年には原料振工場を新築した」とする。この事例の浅尾虎之助は、出雲商工会議所発足当初の理事でもあったが、第11～13期に50株を保有しているにすぎなかった。

⑥島根「出雲製織発起人」

山田[1940]（108-109頁）によれば、同書に出雲製織発起人兼賛同者の氏名が記載されて

いる 48 名以外に 273 名の発起人兼賛同者がいたとする。同書に氏名の記載されている者¹⁷の内、株主名簿で確認できたのは島根では 10 名だった。家族の氏名で株主となっている場合が考えられるが、資料的制約から確認はできていない。

設立当初から株主だったのは、素封家の山本厚太郎(化粧品石鹼卸, (株) 和栗銀行・(株) 簸川銀行・山陰道産業 (株) 取締役, 簸上鉄道 (株) 監査役)が 2,000 株所有, 簸川郡平田出身の大谷彌吉 (金庫貸金業, 前一畑電鉄社長, 島根観光協会副会長) が 570 株所有, 今市町町長の遠藤嘉右衛門¹⁸が 2,000 株を所有していた。前述の織原武太郎 (出雲電気株式会社取締役社長, 松江銀行頭取) は 300 株を所有し, 第 15 期以降 5,000 株の大株主となっていた。各々は, 出雲製織発起人として大量の株式を長期に保有していた。

⑦島根「出雲製織役員・社員」

16 名の「出雲製織役員・社員」では, 出雲製織役員として取締役の山田金右衛門 (旅館料理, 今市町商工会長, 県会議員等多数。第 6 期以降株主) と取締役の多田秀 (大阪織物会社支配人多田成政の実弟。第 30 期以降株主), 監査役の森山茂太郎 (今市町町長今市町長, 簸川田儀田儀村長, 県会議員。第 14・15 期株主) が株主だった。出雲製織社員では, 藤川閻三郎 (平田羽二重会社元技士) が第 1 期から 100 株の株主 (最大 280 株) となり, 第 32 期まで長期に保有する安定的な株主だった。それ以外は, 第 30 期以降から株主となった者である。中には, 他社 (倉敷紡績) から技術者を獲得し同社の中核的技術者として同時に株主となった者も存在した。

⑧島根「証券・株式売買」, 「保険」

10 名の「証券・株式売買」では, 出雲製織設立当初に株主となっている者はほとんどなく, また 1 名を除いて 3~60 株保有の株主である。3 名の「保険」の内, 2 名は同社との取引関係から株主となった者である。

⑨島根「宍道家」, 「友人」, 「その他」

「宍道家」は創業者の宍道政一郎が筆頭株主として第 1 期には 6,000 株, 最高 29,436 株 (第 30 期) だった。専務で政一郎の養子である宍道寛一も第 4 期に 450 株の株主となり, 第 41 期には 70,000 の株主となって同社の経営を支えていた。「友人」, 「その他」では, 設立当初に株主となった者は 3 名だった。

3-2-4 その他の地域

①大阪

創業者宍道政一郎が最初に起業した大阪では, 多数を占めていたのは「繊維関係事業者」50 名, 「会社役員」48 名, 「事業者」44 名だったが, 「出雲製織発起人」10 名, 「出雲製織役員・社員」3 名, 「友人」7 名がいる点が特徴的である。出雲製織発起人では, 渋川忠二郎¹⁹ (出雲製織監査役, 300 株保有), 廣谷駒蔵 (1,000 株保有), 和田保太郎²⁰ (1,000 株保

¹⁷ 氏名が記載されている 48 名の地域は, 大阪 21 名, 島根 13 名, 東京 4 名, 名古屋 3 名, 兵庫 2 名, 京都 2 名, 福岡 2 名, 横浜 1 名で, 大阪の株主獲得を重視していたと思われる。

¹⁸ 同氏は, 出雲製織工場用地として鷹ノ澤一帯の所有地を提供する等同社設立への貢献は大きかった (出雲[1993], 621 頁)。

¹⁹ 島根県出身, 関西法律学校(現関西大学)の創立関係者の一人 (島根県 HP 「しまねの百年」 www1.pref.shimane.lg.jp/contents/kochokoho/esque/32/menu08.html)。

²⁰ 新聞記事文庫『時事新報』(1913 年 8 月 29 日付) によれば, 「大阪和田保商会破産は才賀商会破産以来の大商店の失態にて其影響少からず又整理も頗る困難なるべしとの事なるが其今日の窮境を来せる原因に就いて聞くに商会主和田保太郎氏は本町に綿糸綿布商を営み相当の信用を有せる和田保次郎氏の三男…」とある

(http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10030584&TYPE=HTML_FILE&POS=1)。

有)の3者が比較的短期的な株主であったが、河盛安之介(河又醤油, 他会社役員, 100株保有), 楫嘉雄(100株保有), 加地辦二(鐵工, 700株保有), 横尾孝之亮(帝国綿花社長, 東華紡績創設者, 1,000株保有), 鴻池忠三郎((株)鴻池組取締役社長, 1,000保有), 飯国重之助(興国物産(株)取締役, 1,300株保有), 杉道助(八木商店重役, 浪速紡織専務取締役, 1,000保有)といった有力者は安定的な株主として同社の経営を支えると同時に、同社の設立のための株主募集において大きな影響力を発揮したと思われる。

しかし、何よりも宍道政一郎個人の繋がりが、大阪での強力な資金調達を可能としていた。紡績・織布について高い技術力をもっていた宍道政一郎は前述の大阪織物勤務当時に、多くの著名人や資産家、政財界の人々との知遇を得ていた。こういったつながりを活かして、出雲製織設立時だけでなくその後も安定的な株主を形成していた。

②それ以外の地域

大阪と同様に、東京、愛知、京都、福岡、にも「出雲製織発起人」が存在(東京3名, 愛知, 京都, 福岡各1名)し、広範囲の地域からの資金調達を可能としていた。また、兵庫, 広島, 愛知, 和歌山, 岡山では、同社の取引先である機業家が株主となっていた。それ以外の地域である滋賀, 石川, 大分, 香川, 鹿児島, 神奈川, 岐阜, 熊本では、滋賀の一居源治郎(近江ベルベット(株)取締役社長)を除き、株主の属性を検討すれば、同社に関係する人々というよりも、高配当で有利な投資先として株主になっていたのではないかと思われる。

3-3 株主上位 50 名

属性が判別した 777 名の状況は 3-2 で述べたが、同社株主の上位 50 名が出資総額の 70% 以上を占めていた。それを示したのが表 13 である。表 13 は 1920 年(第 1 期)の設立時, 第 10 期の 1925 年下期, 第 1 回増資時の 1927 年上期, 減資をした後の 1930 年下期, 1931 年上期, 第 2 回目の増資時の 1935 年上期, 同社最終期の 1940 年下期の 7 期分の株主上位 50 名の氏名と出資額を示している。全株主数の 5.1~8.9% (1940 年下期を除く) でしかない株主上位 50 名であったが、総出資額の 70.1~76.8% (同) を占めており実質的に彼らが出雲製織の重要な資金供給者であった。表 13 で氏名網掛けはこの 7 期分に複数回氏名が記載されている者を示し、網掛けでない氏名は、株主上位 50 名に 1 度だけ登場した者を表している。1 度しか記載されない株主の数は極めて少なく、したがって、同社の株主上位 50 名のほとんどは安定的な株主であったことが分かる。この株主上位 50 名とは、どのような人々であったのかを示したのが資料 2 である。

この資料 2 では、出雲製織発起人を始めとして有力企業の役員、銀行関係者等資産家たちであることが分かる。つまり、出雲製織は 3,483 名と多数の株主を獲得していたが、初期でいえば、200 株以上を出資できる階層の人々が主要な株主だった。金額でいえば、4,740 円以上の支出ができる人々だったのである。『帝国信用録』を資料として島根の事業者をみた第 1 節では、島根の事業者の 3 割は、年商 1 万円以上 2 万円未満の事業者であった。年商の約半分に当たる 4,740 円以上の金額を株式投資できる階層の人々は島根だけでは限定されており、大阪の企業経営者が同社の設立に大きな影響を及ぼしていたのである。しかし、次第にその大阪の影響力は小さくなり、第 1 次増資時の 1927 年下期では島根の株主が約 3 割を占めるようになった。第 2 次の増資時である 1935 年上期では島根の割合が株主上位 50 名の総出資額の 6 割近くを占めるようになっていた。1940 年下期になると、株主の

地域は分散傾向を示し、出雲製織は、業績の好調さによって次第に広範囲の地域から出資者を募ることに成功していたのである。

小括

以上、出雲製織の「営業報告書」に記載された株主名簿を資料として、同社の設立と経営を支えていた人々がどのような属性をもった人たちであったかを検討してきた。

同社設立初期においては、創業者宍道政一郎が東京蔵前高等工業学校在学時代や大阪織物合資会社勤務時代に築いた人的ネットワークを利用して、政財界の有力者を発起人として組織した。島根で産業振興し、労働の場を創設するという宍道政一郎の思いは、郷土の有力者たちを動かし、出雲製織設立を実現させる推進力となった。しかし、島根の株主は、設立時においては1～5株の零細な株主が56.1%を占め、100株以上所有の大株主は大阪よりも少なかった。

株主の属性は全株主の22.3%（777名）しか判明しなかったが、判明した株主の属性をみると、比較的少数株所有の短期的な株主であった「会社役員」株主は、出雲製織への出資に対する信用保証という重要な役割があったと考えられる。このような役割は「議員等経験者」、「銀行・金融」株主も持っていた。元商工大臣の桜内幸雄を始め、簸川郡平田町長、簸川郡出東村長、簸川郡久木村長など地域の首長が株主であるというメッセージは出雲製織への投資に対する信用保証を与えていたのである。

また、(株)簸川銀行監査役の森山嘉太郎は、素封家森山金一の父だったように、「銀行・金融」・「議員等経験者」・「会社役員」株主たちが持っていたネットワークも、出雲製織への出資者を増やすという役割を果たしていた。

全株主の中で多数を占めたのは、上記のような有力政財界人でなく、1～5株の零細株主や100株以下の少数株主であった。その多くは簸川地域の商工業者である「事業者」だった。その中でも「繊維関係事業者」株主は、「事業者」株主と同様に2～12株の零細及び少数株所有の株主であったが、同社の業績拡大とともに長期保有の株主になっていた。先行研究では、出雲製織が在地の諸産業への影響があったとするが、株主としてみた場合、出雲製織への出資には濃淡があった。

東京、愛知、京都、福岡では、都市部の豊富な資金獲得を目的に大阪と同様に「出雲製織発起人」が存在していた。同社の取引先である機業家が株主となっていた兵庫、広島、愛知、和歌山、岡山、滋賀以外の地域の株主は、有利な投資先と考える株主だった。

おわりに

戦前期島根県における企業の存立状況を明らかにすることを目的に、第1節では『帝国信用録』に記載されている島根県内の事業者を整理し創業年、地域、業種・職種、資本金、営業状況を検討した。第2節では、1920年に創業した出雲製織の「営業報告書」に記載されている株主名簿を『帝国信用録』を中心に照合することにより同社の経営資金がどのような人々から供給されていたのかを明らかにした。その結果得られた分析結果は以下の通りである。

第1に、『帝国信用録』からみると島根県内の事業者の多くは、明治期及びそれ以前に創業し、1939年にも事業継続するような歴史の長い事業所が数多く存在した。業種では販売

業が多く、製造業は販売業の半分しかなかった。取扱商品は、両者とも工業化とは無縁の伝統的な商品の販売や製造で、営業規模でも零細な事業所が多かった。

第2に、島根県内の事業者は零細な事業規模であったが、松江・簸川・那賀地域の事業者は昭和初期の不況期においても穏やかな資本蓄積ができていた。それ以外の地域ではそのような状況はみられなかった。

第3に、1920年に創業した出雲製織の株主は、島根県内の株主が全株主数の過半数を超えていた。しかし、出資総額に占める県内株主の割合は低く、創業者宍道政一郎が頼りにした大阪の株主の出資額の方が相対的に大規模だった。

第4に、出雲製織の県内株主の内、地元有力者である「会社役員」、「銀行・金融」「議員等経験者」といった株主は、所有株数では全体として100株以上の大株主は少なく、保有期間も短期の者が多かったが、彼らは、出雲製織への投資に対する信用を付与するという重要な役割を果たしていた。

第5に、県内の零細・小数株所有の株主たちの多くは同社立地の簸川郡内の「事業者」だったが、出雲製織株1株の価格は23.7～50円で、零細な事業規模の県内事業者にとって、余裕資金の投資先として同社を選択したのではなかった。

同社が必要とする資金は、主要には大阪を始めとする都市の豊富な資金から供給されており、地元の資金はその補完的機能しかなかった。しかし、創業者宍道政一郎の郷土に対する産業振興、雇用の場の創出といった思いが島根県内に数多く出資者を生み出し、経営者・技術者としての高い能力が島根県外に高額出資者を登場させるとともに、県内株主の長期間株式保有を実現させていたのである。

参考文献

- ・阿部武司「産業構造の変化と独占」石井寛治原朗武田晴人編『日本経済史3 両大戦間期』2章、東京大学出版会、2002年。
- ・石井寛治「企業金融の形成」阿部武司/中村尚史編『講座・日本経営史 第2巻 産業革命と企業経営－1882～1914－』第7章、ミネルヴァ書房、2010年。
- ・石井寛治「企業金融の展開」佐々木聡/中林真幸編『講座・日本経営史 第3巻 組織と戦略の時代－1914～1937－』第6章、ミネルヴァ書房、2010年。
- ・石塚尊後編『出雲市大津町史』大津町史刊行委員会、2003年。
- ・出雲商工会議所記念誌編纂委員会『出雲市商工発展誌』出雲商工会議所、1984年。
- ・出雲今市町誌編集委員会『出雲今市町誌』1993年。
- ・出雲製織株式会社「営業報告書」J-DAC (Japan Digital Archives Center)企業史料統合データベース。
- ・岡崎哲二/浜尾泰/星岳雄「戦前日本における資本市場の生成と発展：東京株式取引所への株式上場を中心として」2004年／
<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2004/2004cj119.pdf>。
- ・経営史学会『日本経営史の基礎知識』有斐閣、2004年。
- ・小池和男『高品質日本の起源』日本経済新聞出版社、2012年。
- ・斎藤直「株式分割払込制度を背景とした過剰投資」2006年／
<http://dSPACE.wul.waseda.ac.jp/dSPACE/bitstream/2065/12989/1/10.pdf>。

- ・山陰中央新報社『新聞に見る山陰の世相百年』1983年。
- ・島根県統計課『島根県統計100年史』1974年。
- ・島根県物産陳列所『島根県商工人名録 第2回』1910年。
- ・島根県簸川郡私立教育会『簸川郡名勝誌』1908年。
- ・島洋之助編『島根人材』島根文化社，1938年。
- ・商業興信所編『日本全国諸会社役員録』第27回（大正8年），1919年（国会図書館 近代デジタルアーカイブ）。
- ・杉山一雄「戦前，紡績企業の財務活動」『経営史学』第5巻第1号，1970年。
- ・鈴木恒夫/小早川洋一/和田一夫「明治31年時における綿糸紡績株式会社名簿の分析」『学習院大学 経済論叢』第41巻，第2号，2004年。
- ・鈴木恒夫/小早川洋一/和田一夫「明治40年時における綿糸紡績株式会社名簿の分析—株式仲買人の台頭，専門経営者の進出」『学習院大学 経済論叢』第41巻，第3号，2004年。
- ・大日本紡績聯合会「綿糸紡績事情参考書」各年，（国会図書館 近代デジタルアーカイブ）。
- ・大門正克「農村社会と都市社会」石井寛治/原朗/武田晴人『日本経済史2 産業革命期』第6章，東京大学出版会，2000年。
- ・高村直助「第一次大戦前における日本紡績業の資金調達—三大紡系五社の場合—」『経営史学』第12巻第1号，1997年。
- ・帝国データバンク『情報の世紀：帝国データバンク創業百年史』2000年。
- ・帝国興信所編『帝国信用録』帝国興信所，1935年，1956年，1927年，1928年，1930年，1932年，1939年。
- ・中西聡『海の富豪の資本主義：北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会，2009年。
- ・中村政則『近代日本地主制史研究』東京大学出版会，1979年。
- ・橋口勝利「明治後期における地方紡績企業の合併—一宮紡績株式会社を事例として—」『経営史学』Vol.47，No.4，2013年。
- ・三浦壮「戦間期日本における鉱業資本化と地方工業化の展開—山口県宇部地域における株主の投資行動と所得構造を事例として」『社会経済史学』Vol.78，No.4，2013年。
- ・村上 はつ「三重紡績会社の資金調達：明治二，三十年代を中心として」『社会経済史学』30(1),1964年。
- ・村上 はつ「紡績会社の証券発行と株主」山口和雄編著『日本産業金融史研究紡績金融篇』東京大学出版会，1970年。
- ・山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』東京大学出版会，1970年。
- ・山田肇編『宍道政一郎傳』1940年。

表12 出雲製織株主の地域別属性

(単位:人)

属性	島根	大阪	兵庫	東京	広島	愛知	和歌山	岡山	京都	三重	福岡	鳥取	山口	大分	香川	岐阜	福井	宮崎	徳島	神奈	鹿児島	熊本	滋賀	千葉	富山	奈良	石川	合計
会社役員	43	48	14	15	0	5	5	0	2	3	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	141	
事業者	136	44	11	2	7	1	2	5	3	3	3	5	3	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	233
繊維関係事業者	46	50	7	1	4	3	3	5	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	127
銀行・金融	47	6	2	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	69
出雲製織発起人	10	10	1	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
議員等経験者	50	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
出雲製織役員・社員	16	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
証券・株式売買	10	12	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
保険	3	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
宍道家	12	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
友人	4	7	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
その他	25	3	0	3	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
合計	402	187	39	36	16	15	12	12	10	9	8	5	5	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	777

資料: 出雲製織「営業報告書」各年、『帝国信用録』、島洋之助編『人材・島根』島根文化社、1938年、石塚尊後編『出雲市大津町史』大津町史刊行委員会、2003年、出雲商工会議所記念誌編纂委員会『出雲市商工発展誌』出雲商工会議所、1984年、出雲今市町誌編集委員会『出雲今市町誌』1993年、『島根県商工人名録 第2回』島根県物産陳列所、1910年、『簸川郡名勝誌』島根県簸川郡私立教育会、1908年、島洋之助編『島根人材』島根文化社、1938年、帝国興信所編『帝国信用録』帝国興信所、1935年、1956年、1927年、1928年、1930年、1932年、1939年、山田肇編『宍道政一郎傳』1940年、人物評論社編『紳士興信録、昭和8年版』内外電報通信社、1932年、商業興信所編『日本全国諸会社役員録』第27回(大正8年)、1919年より作成。

注: ①自社ないしは複数企業の代表者や取締役、監査役など役員等に従事する者と資産家を「会社役員」。

②製造・販売等商店や工場の事業主を「事業者」。

③出雲製織の取引先の可能性もあり得るが、同社「営業報告書」では特定できないために事業者の中でも特に繊維に関係する事業主を「繊維関係事業者」。

④1行ないしは複数銀行の役員と貸金・質の事業者を「銀行・金融」。

⑤「出雲製織発起人」。

⑥県市町村、国等の議員と商工会議所役員を「議員等経験者」。

⑦「出雲製織発起人」。

⑧株式証券取引業者・証券会社の事業主及び従業者を「証券・株式販売」。

⑨保険会社の事業主及び従業者、仲介業者を「保険」。

⑩宍道政一郎の家族及び親族を「宍道家」。

⑪宍道政一郎の友人、同氏の東京、大阪、愛知時代の同窓生や海外実習生を「友人」。

⑫それ以外を「その他」。

表13 出資製糖株主上位50名

(単位:円、名)

No.	1920年(T9)下期		1925年(T14)上期		1927年(S2)上期		1930年(S5)下期		1931年(S6)上期		1935年(S10)上期		1940年(S15)下期	
	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額	氏名	住所 金額
1	穴道政一郎	鳥根 8,000	飯島博司	東京 10,400	穴道政一郎	鳥根 11,000	田中仁吉	大阪 12,901	田中仁吉	大阪 12,186	穴道政一郎	鳥根 29,436	穴道政一郎	兵庫 70,000
2	遠藤嘉右衛門	鳥根 2,000	穴道政一郎	鳥根 8,000	八木平兵衛	愛知 5,038	穴道政一郎	鳥根 9,000	穴道政一郎	鳥根 5,400	穴道政一郎	鳥根 18,000	中澤倉太郎	鳥根 10,600
3	加茂菊之助	大阪 2,000	八木平兵衛	愛知 5,038	四方田 保	大阪 4,000	八木平兵衛	愛知 5,038	八木平兵衛	愛知 3,021	穴道政一郎	兵庫 14,437	中重一男	大阪 10,000
4	四方田 保	大阪 2,000	山本厚太郎	鳥根 3,590	遠藤嘉右衛門	鳥根 4,000	藤原武太郎	鳥根 5,000	藤原武太郎	鳥根 3,000	藤原武太郎	鳥根 7,650	藤原武太郎	鳥根 10,000
5	山本厚太郎	鳥根 2,000	八木一三	愛知 3,170	藤原万次郎	鳥根 4,000	藤原万次郎	鳥根 4,000	藤原万次郎	鳥根 2,400	中澤倉太郎	鳥根 7,425	廣瀬太次郎	東京 9,500
6	丸山直次	大阪 2,000	白木辰三	愛知 3,120	竹村清次郎	大阪 4,000	元田幸次	東京 3,600	山本マツ	鳥根 2,154	堀内幸雄	鳥根 6,000	朝吹常吉	東京 9,000
7	鈴木鏡次郎	大阪 2,000	四方田 保	大阪 3,000	山本厚太郎	鳥根 3,590	遠藤嘉右衛門	鳥根 3,150	遠藤嘉右衛門	鳥根 1,890	四方田 保	大阪 3,600	藤原武太郎	鳥根 8,580
8	飯島寛之助	大阪 1,300	遠藤嘉右衛門	鳥根 2,000	八木一三	愛知 3,170	山本マツ	鳥根 3,090	四方田 保	大阪 1,800	大高盛敏	東京 3,500	穴道政男	兵庫 8,000
9	柳瀬政雄	大阪 1,048	助川文平	愛知 1,510	白木辰三	愛知 3,120	四方田 保	大阪 3,000	安久津庄右衛門	東京 1,626	元他有常	東京 3,330	成瀬 淳	大阪 8,000
10	稲垣友枝	兵庫 1,000	後藤幸三	愛知 1,500	横井謙之助	鳥根 3,000	安久津庄右衛門	東京 2,711	穴道政一	兵庫 1,503	遠藤嘉右衛門	京都 2,920	四方田 保	大阪 7,200
11	和田保太郎	大阪 1,000	穴道政一	兵庫 1,112	土岐久士	東京 2,941	大高盛敏	東京 2,600	野島善名	愛知 1,500	塚脇英太郎	大阪 2,800	木下 茂	東京 6,450
12	横尾孝之亮	大阪 1,000	中重一男	大阪 1,015	元田幸次	東京 2,803	穴道政一	兵庫 2,502	土岐久士	東京 1,458	山本マツ	鳥根 2,513	菊谷吉次郎	大阪 5,500
13	瀧池忠三郎	大阪 1,000	稲垣友枝	兵庫 1,000	飯島博司	東京 2,711	野島善名	愛知 2,500	白木辰三	愛知 1,275	山本氏往	大阪 2,500	穴道儀男	兵庫 4,200
14	廣谷駒蔵	大阪 1,000	横尾孝之亮	大阪 1,000	穴道政一	兵庫 2,112	土岐久士	東京 2,430	遠藤嘉右衛門	京都 1,200	佐々田 豊	東京 2,286	大高盛敏	東京 4,000
15	茂木恒三郎	大阪 1,000	廣谷駒蔵	大阪 1,000	稲垣友枝	兵庫 2,000	白木辰三	愛知 2,120	遠藤嘉右衛門	鳥根 1,110	木原 齊	東京 2,250	武田 彰	大阪 4,000
16	杉 道助	大阪 1,000	杉 道助	大阪 1,000	横尾孝之亮	大阪 2,000	遠藤嘉右衛門	京都 2,000	後藤幸三	愛知 900	後藤幸三	愛知 1,800	山田 繁	大阪 4,000
17	加藤六郎	大阪 863	芥川寛之丞	愛知 1,000	岡村房治郎	大阪 2,000	遠藤嘉右衛門	鳥根 1,850	瀧池忠三郎	大阪 900	佐藤彦太郎	東京 1,728	佐々田寛	東京 3,572
18	稲垣みね	兵庫 750	飯島寛之助	大阪 900	遠藤嘉右衛門	京都 2,000	後藤幸三	愛知 1,500	稲垣友枝	兵庫 600	松井清一	兵庫 1,600	待田邦蔵	鳥根 3,360
19	加地謙二	大阪 700	加地謙二	大阪 900	藤原万次郎	鳥根 1,810	瀧池忠三郎	大阪 1,500	横尾孝之亮	大阪 600	菅 文治郎	大阪 1,540	山本マツ	鳥根 3,266
20	長瀬孝三郎	大阪 600	安部虎吉	兵庫 550	竹村清次郎	兵庫 1,800	稲垣友枝	兵庫 1,000	杉 道助	大阪 600	吉田 新	大阪 1,520	菅 文治郎	大阪 3,000
21	大谷彌吉	鳥根 570	瀧池忠三郎	大阪 500	後藤幸三	愛知 1,500	横尾孝之亮	大阪 1,000	林 安策	大阪 600	田中孝三郎	大阪 1,500	後藤幸一	東京 2,880
22	岡村鏡雄	大阪 500	岡村鏡雄	大阪 490	瀧池忠三郎	大阪 1,500	杉 道助	大阪 1,000	飯島寛之助	大阪 540	吉田敏夫	大阪 1,457	横尾 孝	大阪 2,400
23	岡坂愛之助	大阪 500	岡坂愛之助	大阪 500	杉 道助	大阪 1,000	林 安策	大阪 1,000	加地美江	大阪 480	山崎利平	大阪 1,430	飯田伊三郎	香川 2,350
24	中重一男	大阪 500	山本健之助	大阪 500	森山茂太郎	鳥根 1,000	飯島寛之助	大阪 900	宮崎利之助	鳥根 411	藤本とめ	大阪 1,210	後藤幸三	愛知 2,330
25	桑野庄吉	大阪 500	岩崎利平(兵)衛	大阪 500	竹原熊重	鳥根 1,000	加地和市	大阪 800	藤原万次郎	鳥根 396	横尾孝之亮	大阪 1,200	遠藤嘉右衛門	京都 2,300
26	山本健之助	大阪 500	松村徳松	大阪 500	林 安策	大阪 1,000	宮崎利之助	鳥根 887	武田 清	大阪 390	森山茂太郎	鳥根 1,180	藤原武太郎	鳥根 2,300
27	松岡潤吉	兵庫 500	浅香廣五郎	大阪 490	高橋隆一	鳥根 1,000	藤原万次郎	鳥根 660	森山茂太郎	鳥根 372	小林良三	大阪 1,180	平松力松	兵庫 2,270
28	河盛貞治	大阪 450	河盛安之介	大阪 450	三島佐次右衛門	鳥根 1,000	松田三三郎	大阪 660	宮崎潤作	大阪 360	佐藤 眞	和歌山 1,160	森山祐三	鳥根 2,136
29	板垣要太郎	鳥根 380	大谷彌吉	鳥根 400	飯島寛之助	大阪 900	松田承久	大阪 660	安藤兼重(則)	大阪 360	森山祐三	鳥根 1,068	堀内幸雄	東京 2,000
30	本田萬次郎	鳥根 300	穴道儀男	鳥根 400	中重一男	大阪 815	武田 清	大阪 650	渡邊善吉	岐阜 360	飯島寛之助	大阪 1,060	伊藤一郎	東京 2,000
31	藤原万次郎	鳥根 300	板垣要太郎	鳥根 380	飯島壯三郎	大阪 730	森山茂太郎	鳥根 620	穴道儀男	東京 360	武田 彰	大阪 1,033	北澤敏二郎	大阪 2,000
32	田中源一	鳥根 300	板垣 武	大阪 350	大高盛敏	東京 891	宮崎潤作	大阪 600	八木一三	愛知 342	古瀬友次郎	鳥根 1,020	森山克己	鳥根 1,930
33	窪田四郎	東京 300	佐藤義彦	福岡 320	森山茂太郎	鳥根 620	安藤兼重(則)	大阪 600	穴道八重子	鳥根 330	保永中一	東京 1,000	平松正也	兵庫 1,930
34	山田美治	鳥根 300	藤原万次郎	鳥根 305	森 元鳳	鳥根 620	渡邊善吉	岐阜 600	板垣要太郎	鳥根 328	藤部金一郎	大阪 1,000	宮崎潤作	大阪 1,920
35	松本萬象	大阪 300	本田萬次郎	鳥根 300	渡邊善吉	岐阜 600	八木一三	愛知 570	曾田友七	鳥根 320	米倉又記	東京 1,000	古瀬友次郎	鳥根 1,750
36	阿部克太郎	大阪 300	田中源一	鳥根 300	宮崎潤作	大阪 600	穴道八重子	鳥根 550	松田承久	大阪 300	横尾謙之助	大阪 1,000	平松才司	兵庫 1,700
37	岸 清一	東京 300	窪田四郎	東京 300	安部虎吉	兵庫 550	山本厚太郎	鳥根 500	荒川寛之丞	愛知 300	堀内幸雄	東京 1,000	平松大司	兵庫 1,600
38	木村島市	大阪 300	山田美治	鳥根 300	中重初首	東京 504	中重初首	東京 500	岩崎利平	大阪 300	北川勘次郎	大阪 1,000	穴道儀男	鳥根 1,530
39	洗川忠二郎	大阪 300	阿部克太郎	大阪 300	荒川寛之丞	愛知 500	荒川寛之丞	愛知 500	松村徳松	大阪 300	渡邊 亨	東京 950	山田金右衛門	鳥根 1,528
40	松風嘉定	京都 300	岸 清一	東京 300	加地謙二	大阪 500	岩崎利平	大阪 500	後藤幸一	愛知 300	中重一男	大阪 941	塚田重三郎	大阪 1,500
41	平岡 茂	福岡 300	木村島市	大阪 300	岡村鏡雄	大阪 900	松村徳松	大阪 500	森 元鳳	鳥根 300	永井信男	鳥根 898	飯島寛之助	大阪 1,470
42	遠藤一	鳥根 280	洗川忠二郎	大阪 300	岩崎利平	大阪 500	後藤幸一	愛知 500	河盛安之介	大阪 270	宮崎潤作	大阪 860	堀江錦三	兵庫 1,450
43	淺香久平	大阪 250	穴道儀男右衛門	和歌山 300	松村徳松	大阪 500	河盛安之介	大阪 450	高橋隆一	鳥根 270	折岡政治郎	大阪 850	木村久治	岡山 1,400
44	米澤竹松	大阪 200	飯田重助	愛知 300	加藤 巖	鳥根 500	高橋隆一	鳥根 450	浅香廣五郎	大阪 252	穴道儀男	鳥根 824	丸山破野香	徳島川 1,370
45	濱崎定吉	大阪 200	飯島寛之助	大阪 300	武田 清	大阪 500	浅香廣五郎	大阪 420	福村嘉十郎	鳥根 252	濱西伊之助	兵庫 800	杉谷清太郎	鳥根 1,260
46	波多野敬吉	佐賀 200	飯島壯三郎	大阪 300	窪田四郎	東京 490	福村嘉十郎	鳥根 420	松田芳子	大阪 248	山田美治	鳥根 700	後藤幸一	愛知 1,200
47	岡田晋次郎	福岡 200	渡邊善吉	岐阜 300	河盛安之介	大阪 450	森 元鳳	鳥根 400	穴道儀男	鳥根 240	水口幸三郎	大阪 700	四方田鉄一	大阪 1,200
48	渡邊三津治	京都 200	八木保三	愛知 300	高橋隆一	鳥根 450	穴道儀男	鳥根 400	西脇 徳	大阪 210	白木辰三	愛知 675	白木辰三	愛知 1,020
49	吉田徳次郎	大阪 200	平岡 茂	福岡 280	浅香廣五郎	大阪 420	板垣要太郎	鳥根 380	佐々田 豊	東京 210	山田厚太郎	大阪 634	今岡政四郎	鳥根 1,020
50	竹原莊治郎	大阪 200	坂倉謙治	愛知 280	穴道儀男	鳥根 400	西脇 徳	大阪 350	佐藤義彦	福岡 192	穴道八重子	鳥根 630	保永中一	東京 1,000
小計	50	40,169	50	81,660	50	88,035	50	89,319	50	55,014	50	146,790	50	245,070
%		89%	70.1%	8.6%	76.8%	5.3%	73.4%	74.4%	5.7%	70%	5.1%	146.790	2.5%	61.3%
その他	513	17,098	531	18,630	895	31,905	822	30,679	668	17,387	936	53,319	1925	154,920
合計	563	57,267	581	80,290	945	119,940	872	119,998	716	72,401	966	200,109	1975	399,990

資料: 出資製糖「営業報告書」各期より作成。

注: 小計は、上位50名株主の出資額。%は、全体に占める割合。その他は、上位50名株主以外の株主数とその出資額合計。氏名網かけは、複数回上位50名になっている者を示す。

資料2 出雲製織株主上位50名の属性

住所	氏名	属性	住所	氏名	属性	住所	氏名	属性
愛知	荒川英之丞	荒川(英)代表, 愛知商工銀行役員, 矢作工業役員	大阪	竹村清次郎	竹村商店取締役(株), 輸出綿糸布製織物商, 天満紡績, 天満織物, 株主役員 洋品子供服販売商	福岡	岡田晋次郎	大阪織物(株)での知人, 機械製造業, 出雲製織発起人
	後藤英一			田中孝三郎			佐藤龍康	
	後藤伸三	愛知信商社長, 愛知信商社長, 日本車両製造社長, 古賀織造役員		田中仁吉	六波羅業(株)取締役		平岡 茂	造船業
	白木辰三			塚脇英太郎			佐藤 真	毛織物布製品生地製造, 出雲製織監査役(第31・32期)・取締役(第25~30, 33~41期)
	助川文平	愛知信託(株)取締役, 愛知信商常務, 名古屋土地常務		中重一男			安久津庄右衛門	フィルム電氣材料(フィルム)染色業, 昭和和商業(株)取締役
	富田重助	M43年5月島南西省英商海軍製織衛生(穴道政一部関係者), 明治銀行役員, 名古屋織造役員, 名経織造社長		長瀬孝三郎			新吹常吉	広島通商士地産販売業, 合資会社役員, 帝國生命保険(株)取締役, 上毛紡織役員
	保倉操治	買産家		成瀬 達	日本生命保険(株)取締役		飯島暢明	久保商事(株)支配人
	野島重名			西脇 武			伊原一郎	洋品雑貨酒販業
	八木保三	名古屋製糸会社役員		濱崎定吉			大高忠志	
	八木一三	山本武の親族		林 安策	宇田川電氣社長, 宇治電氣社長		大高豊秋	
八木平兵衛	八木(英)代表, 豊橋電機(株), (英)大物東部住宅社長, (英)大物電力役員	廣谷鶴家	出雲製織発起人	藤 清一	松江末次出身, 多額納税者, 紙商, 出雲電氣社長兼役員			
大阪	浅野久平	スコップシャベル・土木用具・風車農具製造業(株)	大阪	藤本とめ		東京	木下 茂	山一証券(株)取締役社長
	浅野五郎	豊橋付製織製造場(株)役員		折岡政治郎			末廣 秀	資社役員, 出雲製織発起人
	安藤克太郎	坂崎造船(株)社長, 他兼会社役員		松田承久			窪田四郎	資社役員, 出雲製織発起人
	安藤克次郎	孝義製織業		松田芳子			後藤啓一	ネクタイ製造(株)
	飯田重之助	飯川重治出身, 國産物産株式会社取締役, アカシヤ東商店店主, 出雲製織監査役		松村健松	大和田紡績(株)専務		佐藤彦太郎	
	飯田三郎	織造出身, 取扱代議士(1期), 大和紡績取締役(出雲工場長), 出雲商工会館所長臨時委員, 出雲製織協賛		松本辰象			佐々田 豊	不動産保証証券管理組合会役員, 東京火災保険(株), 王子電氣鉄道役員, 出雲電氣社長
	岩崎利平衛	岩崎商業(株)役員, 他兼会社役員		丸山直次			佐々田 寛	
	岡坂重之助	機織仲介業, 出雲製織発起人		水口幸三郎			穴道洋一	(英)徳永補工社代表, 協会社役員
	岡村雄雄			宮崎彌作	電氣器具商, (名)宮崎商店代表社員, 大神中央土地専務, 外資社員		土岐久士	
	岡村阿治郎			茂木恒三郎			櫻木中一	菓子製造業
大阪	帯谷吉次郎	綿布製造業, 綿布製織帯谷商店社長, (株)水岡鉄道社長兼布製織(株)	岡山	神崎敏雄		兵庫	中野初音	農産物販賣業
	加地耕二	織工業, 出雲製織発起人		山崎利平			廣瀬太次郎	海運商(和洋織物商)役員
	加地和市	織工業		山田輝太郎	山田商店代表, 他兼会社役員		元田幸次	弁護士
	加地英江	加地鉄工所, (加地織弘)親族者		山田 肇			元地有常	
	加藤六郎			山本健之助	織工業, 山本棉花商店代表, 他兼会社役員		米倉又記	米穀肥料商
	加藤助之助			山本氏住			深田 亨	汎谷急行電氣鉄道ボルト才製造各(株)役員2年
	河盛風治			横尾幸之亮	帝國棉花社長, 軍需紡績創設者, 出雲製織発起人		安部虎吉	
	河盛安之介	河又機油役員, 協会社役員, 出雲製織発起人		横尾輝之助	帝國棉花役員, 軍需紡績社長		福垣友枝	(英)→(株)明室紡績所, 深木商店大阪支店長
	北川勘次郎			横尾 孝	國産特許肥料(株)専務		福垣みね	T9年創業機械金物(大阪に店舗有り)
	北澤敏二郎	和洋製織業, 住友生命保険(株)専務取締役		吉田健次郎	毛メリヤス製造業, 大原帆布工場工務主任		穴道慎男	
木村竜市(吉)	有価証券販売業	吉田 新		穴道寛一	飯川重治出身(M23生), 穴道慎助の四男・穴道政一郎の異母子, 出雲製織専務, 財団法人穴道慎助会理事長			
大阪	桑野庄吉	米穀商	岡山	吉田融夫		兵庫	穴道政男	(T8生), 穴道政一郎の長男異母一の長男
	深田忠三郎	製材土木建築機具(株)深田社長, 上海製織, 協会社役員, 出雲製織発起人		柴澤竹松			濱西伊之助	和洋酒和洋酒販賣業
	小林良三	穴道政一郎の友人		四方田 保	弁護士, 出雲製織社長, 出雲製織取締役		平松才司	
	小田富三郎			四方田 鉄一			平松大司	会社役員
	洗川忠二郎	出雲製織発起人		渡部金一郎			平松方松	(株)神戸糸織市場日曜社取締役社長, 神龍米穀・大豆粉取引員
	菅 文治郎	横尾幸之助の知人		和田保太郎	出雲製織発起人		菅松正也	
	杉 運助	八木商店専務, 須佐紡績専務取締役, 出雲製織発起人		木村久治	綿布加工品業		堀江錦三	
	杉本健次郎	スコップ商・襦袢製造業		藤田伊三郎	(株)高松百十四織行取締役		松岡清吉	(株)松岡紡績所取締役, 出雲製織発起人
	数田 清			神奈川	昭和商業(株)取締役		松田清一	化学繊維技術者, 北谷工業役員, 出雲製織人絹織部技術員
	数田 彰			香川	丸山製織業(株)取締役社長		遠藤善吉	海運船廠(株)取締役社長
竹原庄治郎	有価証券販売業, 糸尾土地(株), 竹原商店外資社員	佐賀	渡多野野吉		遠藤善吉	酒造業		
大阪	加藤六郎		岡山	和田保太郎	出雲製織発起人	岐阜	岡田晋次郎	大阪織物(株)での知人, 機械製造業, 出雲製織発起人
	加藤助之助			木村久治	綿布加工品業		佐藤龍康	
	河盛風治			藤田伊三郎	(株)高松百十四織行取締役		平岡 茂	造船業
	河盛安之介			神奈川	昭和商業(株)取締役		佐藤 真	毛織物布製品生地製造, 出雲製織監査役(第31・32期)・取締役(第25~30, 33~41期)
	北川勘次郎			香川	丸山製織業(株)取締役社長		安久津庄右衛門	フィルム電氣材料(フィルム)染色業, 昭和和商業(株)取締役
	北澤敏二郎			佐賀	渡多野野吉		新吹常吉	広島通商士地産販売業, 合資会社役員, 帝國生命保険(株)取締役, 上毛紡織役員
	木村竜市(吉)			岡山	吉田融夫		飯島暢明	久保商事(株)支配人
	桑野庄吉			岡山	吉田 新		伊原一郎	洋品雑貨酒販業
	深田忠三郎			岡山	柴澤竹松		大高忠志	
	小林良三			岡山	四方田 保		大高豊秋	
小田富三郎		岡山	四方田 鉄一	藤 清一	松江末次出身, 多額納税者, 紙商, 出雲電氣社長兼役員			
洗川忠二郎		岡山	渡部金一郎	木下 茂	山一証券(株)取締役社長			
大阪	菅 文治郎		岡山	和田保太郎	出雲製織発起人	東京	末廣 秀	資社役員, 出雲製織発起人
	杉 運助			木村久治	綿布加工品業		窪田四郎	資社役員, 出雲製織発起人
	杉本健次郎			藤田伊三郎	(株)高松百十四織行取締役		後藤啓一	ネクタイ製造(株)
	数田 清			神奈川	昭和商業(株)取締役		佐藤彦太郎	
	数田 彰			香川	丸山製織業(株)取締役社長		佐々田 豊	不動産保証証券管理組合会役員, 東京火災保険(株), 王子電氣鉄道役員, 出雲電氣社長
	竹原庄治郎			佐賀	渡多野野吉		佐々田 寛	
	加藤六郎			岡山	吉田融夫		穴道洋一	(英)徳永補工社代表, 協会社役員
	加藤助之助			岡山	吉田 新		土岐久士	
	河盛風治			岡山	柴澤竹松		櫻木中一	菓子製造業
	河盛安之介			岡山	四方田 保		中野初音	農産物販賣業
北川勘次郎		岡山	四方田 鉄一	廣瀬太次郎	海運商(和洋織物商)役員			
北澤敏二郎		岡山	渡部金一郎	元田幸次	弁護士			
木村竜市(吉)		岡山	和田保太郎	元地有常				
桑野庄吉		岡山	木村久治	米倉又記	米穀肥料商			
深田忠三郎		岡山	藤田伊三郎	深田 亨	汎谷急行電氣鉄道ボルト才製造各(株)役員2年			
小林良三		岡山	神奈川	安部虎吉				
小田富三郎		岡山	香川	福垣友枝	(英)→(株)明室紡績所, 深木商店大阪支店長			
洗川忠二郎		岡山	佐賀	福垣みね	T9年創業機械金物(大阪に店舗有り)			
菅 文治郎		岡山	岡山	穴道慎男				
杉 運助		岡山	兵庫	穴道寛一	飯川重治出身(M23生), 穴道慎助の四男・穴道政一郎の異母子, 出雲製織専務, 財団法人穴道慎助会理事長			
杉本健次郎		岡山	兵庫	穴道政男	(T8生), 穴道政一郎の長男異母一の長男			
数田 清		岡山	兵庫	濱西伊之助	和洋酒和洋酒販賣業			
数田 彰		岡山	兵庫	平松才司				
竹原庄治郎		岡山	兵庫	平松大司	会社役員			
加藤六郎		岡山	兵庫	平松方松	(株)神戸糸織市場日曜社取締役社長, 神龍米穀・大豆粉取引員			
加藤助之助		岡山	兵庫	菅松正也				
河盛風治		岡山	兵庫	堀江錦三				
河盛安之介		岡山	兵庫	松岡清吉	(株)松岡紡績所取締役, 出雲製織発起人			
北川勘次郎		岡山	岐阜	松田清一	化学繊維技術者, 北谷工業役員, 出雲製織人絹織部技術員			
北澤敏二郎		岡山	岐阜	遠藤善吉	海運船廠(株)取締役社長			
木村竜市(吉)		岡山	岐阜	遠藤善吉	酒造業			
桑野庄吉		岡山	京都	松尾重定	出雲製織発起人			
深田忠三郎		岡山	京都	深田三洋治				
小林良三		岡山	京都					
小田富三郎		岡山	京都					
洗川忠二郎		岡山	京都					
菅 文治郎		岡山	京都					
杉 運助		岡山	京都					
杉本健次郎		岡山	京都					
数田 清		岡山	京都					
数田 彰		岡山	京都					
竹原庄治郎		岡山	京都					

資料:表12と同じ。

注:空白は不明。